



札幌市、小樽市、室蘭市、夕張市、岩見沢市、苫小牧市、美唄市、芦別市、江別市、赤平市、三笠市、千歳市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、当別町、新篠津村、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、二セコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町、日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町

目 次

基本的な考え方 (p 1)

地域の現状・課題 (p 4)

地域のめざす姿 (p 1 0)

主な施策の展開方向 (p 1 2)

- ・ 本道経済をリードする産業の活性化
- ・ 地域の特色を生かした多種多様な農林水産業の展開
- ・ 環境と調和した低炭素・循環型社会の形成
- ・ 多彩な地域資源を活用した観光の振興
- ・ 地域固有の文化や歴史の継承・活用
- ・ 安心して住みよいまちづくりの推進
- ・ 交流を支える基盤整備の促進

地域重点プロジェクト (p 1 7)

- ・ 道央地域産業集積プロジェクト(空知、石狩、後志、胆振地域)
- ・ そらち農業のブランド力・生産力強化プロジェクト(空知地域)
- ・ “そらちのファンづくり”食や体験の魅力発見・発信プロジェクト(空知地域)
- ・ 自然環境にやさしい“エコそらち”推進プロジェクト(空知地域)
- ・ そらち「炭鉱(やま)の記憶」で地域づくり推進プロジェクト(空知地域)
- ・ 安全安心な暮らしを支える地域づくりプロジェクト(空知地域)
- ・ 石狩アグリ!元気な地域づくりプロジェクト(石狩地域)
- ・ 石狩地域コミュニティ再生プロジェクト(石狩地域)
- ・ 石狩観光スタイル深化プロジェクト(石狩地域)
- ・ スマート&クリーンタウンプロジェクト(石狩地域)
- ・ 人と豊かな環境が共生する地域づくりプロジェクト(石狩地域)
- ・ いしかり地域防災力強化プロジェクト(石狩地域)
- ・ 活力ある“しりべし”農水産業振興プロジェクト(後志地域)
- ・ “しりべし”一次産品を生かしたブランド化推進プロジェクト(後志地域)
- ・ “しりべし”国際観光リゾートエリア形成プロジェクト(後志地域)
- ・ 豊かな自然を生かした後志の「環境・景観・エネルギー」づくりプロジェクト(後志地域)
- ・ いぶり環境チャレンジプロジェクト(胆振地域)
- ・ いぶり・ものづくり産業元気力向上プロジェクト(胆振地域)
- ・ いぶり・食と観光のプロムナード・プロジェクト(胆振地域)
- ・ いぶり農林水産業元気力向上プロジェクト(胆振地域)
- ・ 馬文化拠点地域形成プロジェクト(日高地域)
- ・ 「日高」ブランドの構築プロジェクト(日高地域)
- ・ 「日高の人・日高の暮らし」づくりプロジェクト(日高地域)

附属資料 (p 8 1)

基本的な考え方

連携地域別政策展開方針の位置づけなど

(新・北海道総合計画との関係)

- ・ 連携地域別政策展開方針は、平成20年度からスタートした新・北海道総合計画（ほっかいどう未来創造プラン）の推進の手立ての一つとして、地域の多様な主体が共有する「地域づくりの方向」を示すものであり、地域の特性や特色に応じて地域に根ざした政策を展開するため、総合計画に示している6つの連携地域ごとに、市町村や民間の方々などの参画を得て、振興局が主体的に策定するものです。
- ・ 平成24年度をもって終了した前方針（平成20年10月策定）に引き続き、社会経済情勢の変化などを踏まえ、新たに平成25年度からスタートする連携地域別政策展開方針を策定し、地域の多様な主体と連携・協働しながら、推進します。

(北海道地域振興条例における位置付け)

- ・ 連携地域別政策展開方針は、北海道地域振興条例第5条の規定に基づく、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための「地域計画」として位置付けられるものです。

(政策展開方針と特定分野別計画の連携)

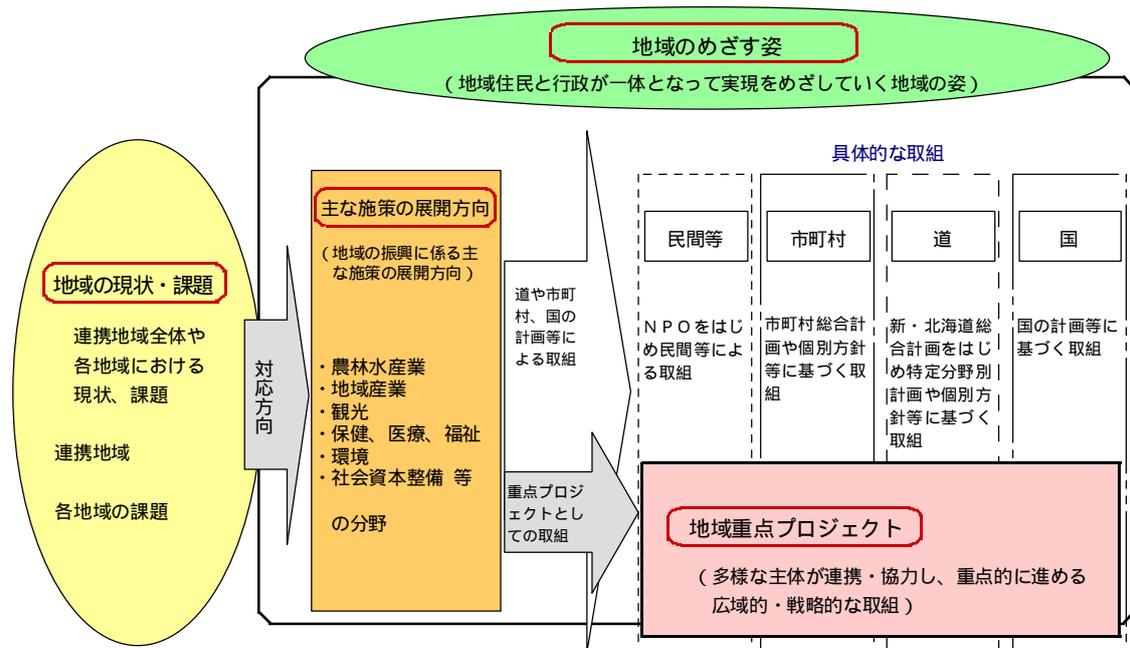
- ・ 地域においては、産業、保健・医療・福祉、環境、教育などの分野ごとの政策を推進する特定分野別計画と政策展開方針とが相まって、地域に根ざした政策を展開します。

連携地域別政策展開方針の枠組み

(構成)

地域の現状・課題	連携地域全体や各地域における現状、課題を記述しています。
地域のめざす姿	地域住民と行政が一体となって実現をめざしていく、将来のあるべき地域の姿を記述したものです。時期は、新・北海道総合計画の終期までを想定しています。
主な施策の展開方向	産業、暮らし、社会資本など、地域の振興に係る主な施策展開の方向性を示しています。
地域重点プロジェクト	地域のめざす姿の実現に向けて、多様な主体が連携・協力し、重点的に進める広域的・戦略的な取組を示しています。

(期 間) 平成25年4月から5年程度(新・北海道総合計画の終期まで)



連携地域別政策展開方針の推進

(多様な主体が協働した地域づくり)

- ・ 新・北海道総合計画では、個性豊かで活力に満ちた持続可能な地域社会の実現に向け、「地域の多様な主体がともに考え、行動する」ことを基本に、「連携と相互補完」の考え方に立って地域づくりを進めることとしています。
- ・ こうした考え方にに基づき、方針の策定・推進のため、振興局と開発建設部が共同で市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管区域ごとの「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、地域重点プロジェクトの推進に向け、多様な主体と連携・協働して地域づくりを進めます。

(地域重点プロジェクトの推進)

- ・ 地域重点プロジェクトに関わる各主体は、それぞれの役割に応じて自ら関連する取組を進めるとともに、国、道、市町村等の施策や制度を活用するなどして地域重点プロジェクトを推進します。
- ・ 地域重点プロジェクトについては、毎年度、推進状況等を把握し、必要に応じ取組内容の見直しを行うとともに、新たな地域重点プロジェクトに取り組むこととなった場合などには状況変化に弾力的に対応することとします。

(道における施策等への反映)

- ・ 地域重点プロジェクトの推進などに向け、地域づくり連携会議などにおける意見を踏まえて、本庁各部において対応を要する重点的な事項を振興局長が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とし、副知事、本庁各部長、各振興局長等で構成する「北海道地域づくり推進本部」等において、全庁横断的な調整を行い、その実現に努めます。
- ・ 道においては、振興局長からの政策提案について、限られた財源の効果的な活用が図られるよう「選択と集中」の視点に立って、毎年度、重点政策の仕組みとも連携させながら、政策検討や予算編成過程を通じて検討を行い、道の施策や予算等への反映を図るとともに、地域づくり総合交付金や地域政策推進事業、市町村への職員派遣制度など、様々な地域振興施策を効果的に活用し、地域重点プロジェクトを推進します。

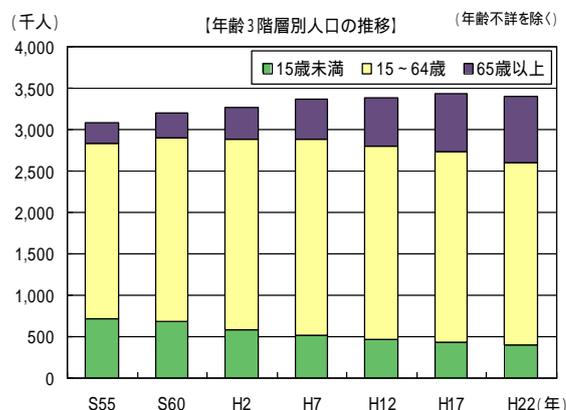
地域の現状・課題

(連携地域)

道央広域連携地域は21市42町7村からなり、面積は2万2千147km²(全道の26.5%)です。

人口(H22年国勢調査)は340万3千人(全道の61.8%)です。平成17年までは増加してきましたが、平成17年から平成22年までは0.8%減少(全道2.2%減)しています。

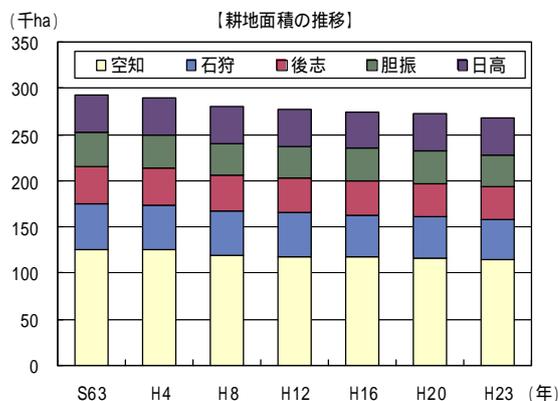
高齢者比率(H22年国勢調査)は23.3%で全道平均(24.7%)を下回っていますが、地域別に見ると、石狩以外の地域では高い比率となっています。



農家戸数(H22 農林業センサス)は2万659戸(全道の40.3%)で、平成17年と比べると14.3%減(全道13.4%減)となっています。

耕地面積(H23作物統計調査)は、26万7千ha(全道の23.1%)となっています。

主要農作物(水稲、小麦、大豆、てん菜)合計での作付面積と収穫量(H23作物統計調査)は11万7千ha(全道の36.9%)と73万5千t(全道の15.5%)となっています。



石狩川流域の稲作をはじめ畑作、野菜・果樹、畜産、軽種馬など多様な農業が展開されていますが、農産物価格の低迷や生産資材の高騰などにより厳しい経営環境にあり、経営の安定化や担い手の確保などが課題となっています。

北海道統計書における主要農作物4種「水稲」「小麦」「大豆」「てん菜」。

森林面積(H22 北海道林業統計)は156万9千ha(全道の28.3%)で地域総面積の約7割を占めており、林種別には、人工林が36万1千ha(全道の24.1%)、天然林が113万1千ha(全道の30.1%)、無立木地が2万2千ha(全道の25.4%)となっています。

また、林業事業体数(H23 林業労働実態調査)は、121事業体(全道の26.5%)、林業労働者数は1,027人(全道の24.3%)となっています。

林業・木材産業では、胆振東部、日高、羊蹄山麓などを中心に製材、チップ等が生産されており、施業の集約化や路網の整備等により生産コストの削減を進めていますが、木材需要の縮小や木材価格の低迷により、経営は厳しい状況にあります。

木材産業等の健全な発展に向け、公共建築物、住宅への道産木材の利用拡大や未利用資源等の木質バイオマスのエネルギーへの活用、高付加価値生産体制の構築などに、より一層取り組んでいく必要があります。

漁業就業者数（H22 国勢調査）は6千6百人（全道の19.1％）で、平成17年と比べると、10.4％減（全道11.4％減）となっています。

漁業生産高（H22 北海道水産現勢）は371億円（全道の14.7％）で、平成18年と比べると、20.9％減（全道10.3％減）となっています。漁業就業者一人あたりの生産高は平成22年で567万円と、全道平均（738万円）に比べ低い水準にあります。

生産高（金額）の魚種構成を見ると、サケ（25.9％）、コンブ（17.1％）、スケトウダラ（16.7％）が上位三種を占めています。

日本海地域ではスケトウダラやホッケ、太平洋地域ではホタテ養殖やコンブ漁業などが主体となっていますが、資源の減少や経費の増大などにより経営は厳しい状況にあり、資源の維持や経営の安定化などに向け、資源管理型漁業や栽培漁業の推進、漁業所得補償制度の加入促進などを図っていく必要があります。

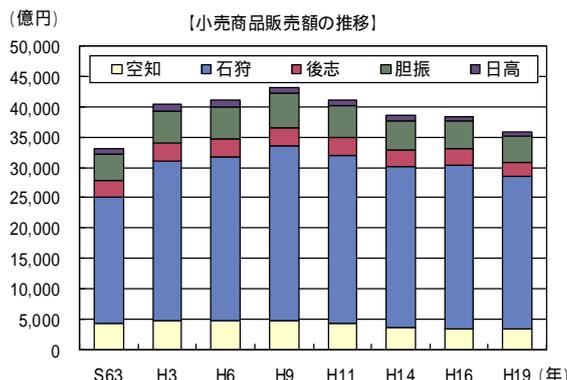
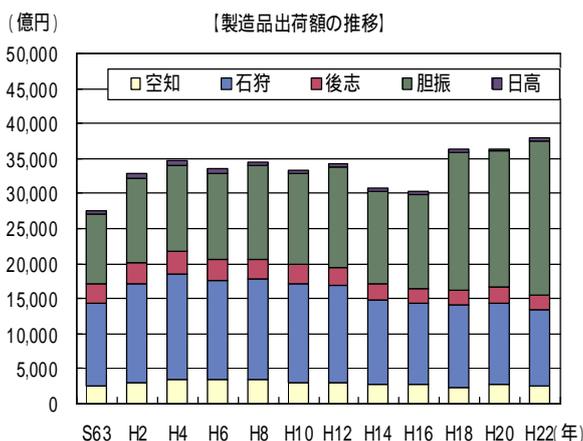
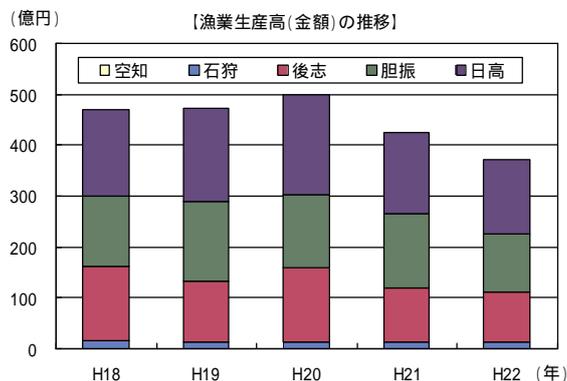
従業者数の構成比（H22 工業統計調査）で見ると、食料品製造等（食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の計）が工業全体の41.4％を占めています。

製造品出荷額等（H22 工業統計調査）は3兆7,918億円（全道の63.7％）で、平成18年と比べると4.4％増（全道3.5％増）となっています。

札幌市を中心にIT関連・バイオの先端技術産業の集積が進んでいるほか、室蘭市、苫小牧市などを中心に鉄鋼、石油精製、自動車関連産業などが集積しており、ものづくり産業の集積促進や新産業の創出、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の活用などによる産業拠点の形成が求められています。

小売業商品販売額（H19 商業統計調査）は、3兆5,951億円（全道の58.4％）で、平成9年と比べると16.8％減（全道17.8％減）となっています。

地域商業を取り巻く環境は、景気の低迷や人口減少、少子高齢化に伴う事業所数や販売額の減少など厳しい現状にあるとともに、大型店の進出、



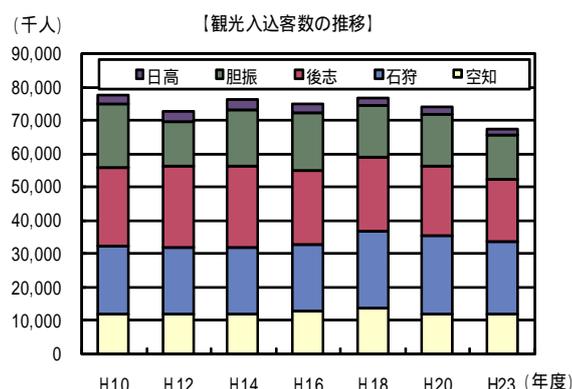
撤退をもたらす中心市街地の空洞化が大きな問題となっており、地域商業の活性化対策が求められています。

観光入込客数（H23 北海道観光入込客数調査）は、6,718 万人（全道の 55.0 %）で、平成 18 年度と比べると 12.2 % 減（全道 13.0 % 減）となっています。

観光消費額（H22 北海道観光産業経済効果調査）は、道外客が 3,358 億円（全道の 68.6 %）で、道内客が 4,715 億円（全道の 65.1 %）となっています。

外国人宿泊客数（H23 北海道観光入込客数調査）は、年間延べ 115 万 8 千人（全道の 70.1 %）で、平成 18 年度と比べると 5.8 % 減（全道 6.5 % 減）となっています。

近年は、東アジアなど海外からの観光客が増えていますが、全体としては減少傾向にあり、多様な観光ニーズに対応した魅力ある観光地づくりや広域観光ルートの形成、海外観光客の受け入れ体制の整備などが求められています。



【医 師 数】

人口 10 万人当たりの医師数（H22 北海道保健統計年報）は 248.6 人で、全道平均 229.0 人を上回っていますが、第二次医療圏の札幌以外の地域では下回っており、地域間で格差が生じています。

第二次医療圏別の産婦人科医師数・小児科医師数（H22 医師・歯科医師・薬剤師調査）は、札幌を除く地域で少なく、北空知・日高には産婦人科医が 1 名となっています。

医師数 (H22 年末)	医師数	10 万人 当たり	うち医療施設従事		
			小児科	産科	
北海道合計	12,612	229.0	12,019	618	379
道央計	8,461	248.6	8,018	391	231
札幌	6,563	280.2	6,196	301	184
後志	436	187.2	408	18	9
南空知	303	166.6	287	15	4
中空知	250	210.7	243	10	6
北空知	71	198.8	69	4	1
西胆振	419	209.3	411	19	9
東胆振	337	156.0	327	22	17
日高	82	108.9	77	2	1

多くの自治体病院等では、少子高齢化や都市部への人口流出、更には、医師の不足や地域偏在などを背景に、その経営環境は依然として厳しい状況にあります。

基幹災害拠点病院として札幌医科大学附属病院が、地域災害拠点病院（道内 32 施設）として、市立札幌病院、北海道大学病院、独立行政法人国立病院機構北海道医療センター、手稲溪仁会病院、市立小樽病院、JA 北海道厚生連俱知安厚生病院、岩見沢市立総合病院、砂川市立病院、深川市立病院、日鋼記念病院、市立室蘭総合病院、総合病院伊達赤十字病院、王子総合病院、苫小牧市立病院、総合病院浦河赤十字病院が指定されています。

交通網は、札幌市を中心に北海道縦貫自動車道、横断自動車道等の幹線道路や鉄道が道内各地に向け放射線状に伸びているほか、道内外や海外との航空路も多数開設されており、道内の交通の要衝となっています。

北海道新幹線の新函館（仮称）・札幌間は、平成 24 年度に国から工事实施計画の認可を受け、平成 47 年度の開業が予定されており、早期完成が望まれています。

新千歳空港は、年間約 1,609 万人（H23 年度 国土交通省空港管理状況調書）の利用客があり、平成 25 年 1 月現在では、道内 6 路線（女満別、稚内、中標津、釧路、函館、紋別）、道外 20 路線（羽田、関西、中部、仙台、福岡など）と、国外 10 路線（台北、ソウル、香港、上海など）が就航するなど、北海道の空の玄関口となっており、長距離国際線の安定的な運航に必要な滑走路の整備や CIQ 体制の充実など、空港機能の向上が求められています。

丘珠空港は、年間 20 万人の利用客があり、道内 3 路線（利尻、釧路、函館）が就航しており、道内経済の発展に重要な役割を果たしています。

国際拠点港湾の苫小牧港と室蘭港は、全道港湾の取扱貨物量のそれぞれ 48.3 %と 14.5 %を占め（港湾取扱貨物量（H22 北海道港湾統計年報））、北海道の物流拠点として重要な役割を担っています。

また、日本海側拠点港に選定された石狩湾新港と小樽港は、国際貿易や旅客運送などの面で、重要な役割を担っているほか、災害時のバックアップ拠点としての機能も期待されています。

地域には支笏洞爺国立公園、ニセコ積丹小樽海岸国定公園、日高山脈襟裳国定公園、暑寒別天売焼尻国定公園、富良野芦別道立自然公園、狩場茂津多道立自然公園、道立自然公園野幌森林公園があります。

近年、道央地域を含む北海道西部地域では、エゾシカの生息数が増加傾向にあり、これに伴いエゾシカによる農林業被害が拡大するとともに、自然環境への影響が懸念されています。

一人一日あたりのごみ排出量は、1,019g/人日（全道平均 1,020g/人日）で、リサイクル率（H 22 一般廃棄物処理実態調査）は、23.3 %（全道平均 22.8 %）となっています。

勇払ガス田や原子力発電所、製油所など各種のエネルギー関連施設が集積し、北海道のエネルギー供給地としての役割を担っています。

地域内の主要発電所（北海道経済産業局調べ）としては、苫東厚真発電所（火力発電所、石炭、出力 165 万 kW）、伊達発電所（火力発電所、石油、出力 70 万 kW）、奈井江発電所（火力発電所、石炭、出力 35 万 kW）、砂川発電所（火力発電所、石炭、出力 25 万 kW）、泊発電所（原子力発電所、207 万 kW）があり、水力発電を行う高見発電所（水力発電所、出力 20 万 kW）、新冠発電所（水力発電所、出力 20 万 kW）もあります。

風太風力発電所（出力 1 万 4,550kW）など日本海側を中心に風力エネルギーの活用が

進められているほか、中空知衛生施設組合リサイクリン（ガス発電、400kW）、西町下水処理場（ガス発電、400kW）のようなバイオマス利用や、メガソーラーの設置など、新エネルギーの導入促進・エネルギーの地産地消に向けた動きも出てきています。

樽前山、倶多楽、有珠山などの火山観測体制の充実や津波浸水予測図の見直しによる避難計画の策定、石油コンビナート、原子力発電所の災害などに備えた避難道路の確保など、各種防災対策の充実が必要となっています。

（各地域の課題）

空知地域

- ・ 基幹産業である農業は、農業就業人口の減少や高齢化による担い手不足への対応とともに、農業所得向上に向けた生産体制の強化が課題となっています。
- ・ 空知産炭地域では、人口の急激な減少や高齢化の進行などにより、地域経済や地方財政が極めて厳しい状況にあることから、炭鉱遺産などの地域資源を生かし、知識・経験豊富な高齢者と次代を担う若い世代とが一体となった地域づくりや自治体財政の健全化など、地域の自立が課題となっています。
- ・ 空知管内の食や体験に係る集客資源を空知の魅力として積極的に情報発信することにより、着地型観光を進め、道内外に空知のファンをつくり、空知を訪れる人やリピーターを増やす必要があります。
- ・ 近年、大雨や大雪等による交通障害・施設被害等が発生していることから、行政と民間・地域住民が連携した防災・減災などの災害に強い地域づくりを進めていくことが必要です。

石狩地域

- ・ LCCの新千歳空港への本格参入や札幌コンテンツ特区などにより新たな観光需要が見込まれる中、観光客の滞在の長期化や新たな観光ニーズの掘り起こしなど、国内外からの誘客を促進するとともに、札幌市から周辺市町村への観光客の誘導に取り組んでいく必要があります。
- ・ 農業面などでは、食品加工・流通関連事業者・大学等研究機関を多数有する立地条件や北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区を生かした6次産業化・農商工連携の促進、グリーン・ツーリズムなどによる都市農村交流を推進し、地域経済の活性化を図っていく必要があります。
- ・ 大規模住宅団地における急速な高齢化等による「空き家・空き地」の増加や、廃棄物不法投棄への対策など、都市部ならではの課題への対応が必要です。

後志地域

- ・ 農業は、水稻、畑作物をはじめ、野菜、果樹、畜産など幅広い生産が行われていますが、経営規模が小さく、後継者不足や高齢化が進んでおり、担い手の育成・確保や収益性の向上が課題となっています。

- ・ 日本海沿岸では、磯焼けの進行やトドによる被害が発生しており、漁業資源の増大やトド対策が課題となっています。
- ・ 近年、価格が高騰しているナマコ資源を狙った、組織的で悪質な密漁事件が横行しており、未然防止に向けた取り組みの強化が課題となっています。
- ・ ニセコ周辺地域などにおいて、リゾート開発が進められているほか、近年、廃屋・空き屋問題が顕在化してきており、管内の恵まれた自然・景観を守り育て、次世代に継承していくため、質の高い国際リゾート地としてのルールづくりが課題となっています。

胆振地域

- ・ 環境を主要なテーマとした北海道洞爺湖サミットの開催地として、地球温暖化防止に貢献する環境先進地をめざした地域づくりを進める必要があります。
- ・ 地域経済は依然として厳しい状況が続いており、本道経済をリードする厚みのある産業構造の構築を図るため、自動車やエネルギー関連産業などの集積の加速、産業人材の育成が必要です。
- ・ 登別温泉や洞爺湖など道内有数の観光エリアを形成していますが、観光入込客数はここ数年減少傾向にあり、新たな観光ニーズに対応した魅力づくり、基盤づくりが必要です。
- ・ 安全・良質な農林水産物の供給、地域の農林水産業における担い手の減少に対応するため、生産基盤の整備や担い手の育成・確保などにより、胆振地域の特性を生かした一次産業の持続的発展が必要です。

日高地域

- ・ 全国一の軽種馬生産地ですが、軽種馬需要の減少、市場価格の低迷など厳しい経営状況にあり、強い馬づくりを進める一方で、温暖で雪が少ないという気候特性を生かした産地づくりを進め、野菜、花き、肉用牛生産など多様な農業を展開し、ブランド化を図っていく必要があります。
- ・ コンブ、サケ、ツブ、ウニなど多種多様な漁業が行われていますが、資源の減少や漁業生産が不安定となっていることから、マツカワなどの栽培漁業などを進めるとともに、豊富な魚種を強みに、水産物のブランド化を図っていく必要があります。

地域のめざす姿

地域住民と行政が一体となって実現をめざしていく、将来のあるべき地域の姿

本道経済をリードし、多彩な地域資源を活用した個性ある地域づくりを展開する「道央広域連携地域」

集積、連携が進んだものづくり産業が本道経済をリード

本道経済への波及効果が大きい自動車関連産業などの集積とともに、産学官や産業間の連携、海外企業との連携などによる技術開発力の向上や新産業の創出などが進み、地域の特性を生かした国内・国際競争に対応する力強い産業が展開されています。

日本の農水産業をリードする「食」の供給力が強化

国内最大の食料供給力を有する北海道の農水産業をリードする地域として、今後一層その役割の重要性が高まり、国内外での競争力の強化等を通じ、持続的な供給体制の確保が図られています。

大消費地のニーズにマッチした一次産業の多彩な取組が進展

食品工業や観光産業など様々な分野との連携により、安全・安心で質の高い農林水産物や加工品のブランド化などの取組が進み、地域の農林水産業の優位性を十分生かした産業間連携が展開されているほか、大消費地札幌に近接する優位性を生かし、都市と農山漁村との交流を通じた販路の拡大や、生産者と消費者との連携が進んでいます。

地域特性を生かした新エネルギーなどが普及

「地域発の先駆的技術」である雪氷やバイオマス、風力、太陽光、中小水力など地域の特性を生かした新エネルギーの導入が進み、関連する環境・エネルギー産業が集積するとともに、リサイクル等に関する住民意識が定着して、環境と調和した低炭素・循環型社会が形成されています。

自然と共生する持続可能な地域社会が形成

多様な野生生物の生息・生育環境の保全・再生・創出、水環境の保全・改善等が進み、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことが可能な、恵まれた自然と共生する地域社会が形成されています。

多彩な資源を生かした観光産業の活性化により交流人口が増加

ホスピタリティの向上、他産業と観光産業の連携や観光エリア間の連携が進み、多彩な観光資源を巡る広域周遊や体験・滞在型の観光客が増加しています。

交流人口の増加と、自然景観や生活環境の良さとが相まって、首都圏などからの移住・交流居住が進んでいます。

地域固有の文化や歴史を生かした地域づくりが進展

アイヌの伝統などに関する理解や普及啓発が進み、アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会の実現に向けた取組が進んでいます。

空知産炭地域の住民が、日本の近代化を支えた地域であることの誇りを再認識し、炭鉱遺産などの地域固有の資源を生かした地域づくりが進んでいます。

地域資源である「馬」が様々な目的に活用され、地域に根ざした馬文化が定着し、個性的で魅力のある地域づくりが進んでいます。

安全・安心な暮らしを支える基盤整備が進展

経済社会活動の基盤である安全・安心な国土づくりと併せ、地域防災力の向上など、総合的な防災・減災対策が講じられるとともに、災害発生後の迅速な復旧・復興に向けた体制強化により、災害に強いまちづくりが進んでいます。

地域における医療提供体制の確立や、医療、保健、福祉、介護の機能分担・連携が進んでおり、どこにいても健やかに安心して暮らすことができる地域が形成されています。

国内外との交流や物流が拡大

地域の発展と生活を支える基盤である空港、港湾、高規格道路の整備などにより、「北海道の玄関口」の強化が図られ、交通ネットワークの広域化・高速化が進み、海外や道内外との地域間交流が活発化しているほか、産業集積に必要な物流の拠点づくりが進んでいます。

主な施策の展開方向

今後5年程度における主な施策展開の基本方向

本道経済をリードする産業の活性化

(産業の集積)

- ・ 産業基盤の整備が進み、物流拠点を数多く有するとともに、大学や企業などの研究・開発機能が集中している立地環境の優位性を生かし、石狩、胆振、空知などを中心に自動車や電気・電子、医薬品・バイオ、情報、エネルギー、食料品関連などの産業集積を促進します。

(産学官金の連携の推進)

- ・ 北大リサーチ&ビジネスパーク構想など産学官金の連携の取組を生かしながら、IT・バイオ産業などの成長先導分野における新技術・新製品の開発を促進するとともに、ベンチャー企業や新産業を創出します。

(波及効果の高い産業の展開)

- ・ 産業の集積と合わせ、食クラスター活動の推進などにより、食品加工分野などでの高付加価値化、地域間・産業間・企業間の連携強化による地場企業の技術力の向上や人材育成、販路拡大、中国などのアジア地域をはじめとする諸外国との経済交流を推進し、経済波及効果や雇用創出効果の高いものづくり産業を展開します。

(建設業の経営力強化などの促進)

- ・ 建設業者が地域の社会資本の整備はもとより、災害時対応や除雪といった地域の安全・安心の役割などを担いながら持続・成長できるよう、「北海道建設産業支援プラン2013」に基づき、「経営力の強化」や「人づくりの強化」などの施策とともに、「地域建設業サポートセンター」などによる各種支援施策の情報発信や相談対応等の支援を推進します。

地域の特色を生かした多種多様な農林水産業の展開

(多様な農業の展開)

- ・ 大都市圏への近接性や気象条件などを生かし、消費者ニーズに的確に対応しながら、高品質で安全・安心な米、小麦、豆類、馬鈴しょ、そば、野菜、果樹、花きのほか、酪農、畜産、軽種馬生産などの地域特性に合わせた多種多様で持続可能な農業を展開します。
- ・ 農業を巡る環境の変化に対応していくため、クリーン農業の推進や農商工連携による付加価値の向上・ブランド化、販路拡大及び低コストで安定的な生産・供給体制の

整備を図るとともに、地域の実情に応じた他作目への転換、経営の複合・多角化や協業・分業・法人化を進め、経営体質を強化します。

- ・ 都市部消費者に対し、食育活動や都市と農村の交流を積極的に展開し、地産地消を推進します。

(安定的な水産業の振興)

- ・ 広域回遊資源であるスケトウダラの資源管理計画（日本海北部系群）に沿った漁獲努力量の削減をはじめ、カレイ、シシャモなどの資源管理の強化、ニシンやナマコの種苗生産放流体制の整備、コンブの生産安定に向けた体制整備など、日本海南部海域やえりも以西太平洋海域の資源増大に取り組むとともに、観光産業などとの連携によるブランド化を進め、消費を拡大します。
- ・ 水産資源の産卵場や生育場としての漁場の保全や日本海の磯焼け漁場の回復に向けた取組を推進するとともに、トドやゼニガタアザラシなどの海獣による漁業被害の低減に向けた被害防止対策を推進します。

(森林・林業の再生と協働による森林づくりの推進)

- ・ 公益的機能を持続的に発揮し、石狩川水系や太平洋及び日本海沿岸地域の豊かな海と川を育むとともに、健全な水環境の確保と災害に強い森林づくりを進めるため、適切な森林管理のもとで森林の整備を進めます。
- ・ 森林施業の集約化を進め、地域で生産される人工林材などを公共建築物、住宅建築用材や土木用資材としての利用推進や林地未利用材の木質バイオマスとしての活用を促進します。
- ・ 道民や企業等との協働による森林づくりや木育の取組を推進するため、実践の場を積極的に提供するほか、森林ボランティアなどによる都市住民等の憩いの場となる豊かな里山づくりを促進します。

(担い手の確保)

- ・ 農家戸数の減少や高齢化の進む農業・農村地域の持続発展のため、認定農業者や農業生産法人など中核的な担い手を育成するとともに、円滑な新規就農システムの充実により、農業後継者はもとより、新規参入者など多様な担い手の育成・確保を図ります。
- ・ コンブ漁業などの漁業就業者の減少・高齢化などに対応していくため、新規就業者の確保や人材の育成、経営の共同化など収益性の高い生産体制を構築するとともに、漁労作業における軽労器具の普及など高齢者や女性の就労に配慮した環境整備を促進します。
- ・ 林業従事者の減少や高齢化などに対応していくため、地域における新規参入者の受入体制の整備、技術習得支援などを推進します。

環境と調和した低炭素・循環型社会の形成

(新エネルギーなどの導入促進)

- ・ 雪氷冷熱エネルギーやバイオマス、燃料電池、風力発電、太陽光発電、中小水力発電、石炭資源の活用など、地域の特性を生かした新エネルギーなどの導入を推進するとともに、地域のエネルギー資源を身近な生活や経済活動に活用するエネルギーの「地産地消」の促進に向けた検討を進めます。

(環境・エネルギー関連産業の育成)

- ・ 地域の資源や特性を生かした製品の開発などによる地域需要の掘り起こしを進めるとともに、特色ある技術の磨き上げや製品の開発、発信を通じて、持続可能なビジネスモデルの構築に向けた取組を進めるなど、環境・エネルギー関連産業の育成・振興を図ります。

(環境保全意識の醸成)

- ・ CO₂削減をはじめ、廃棄物の不法投棄対策やごみの減量化など、環境負荷の少ないライフスタイルの実現に向けた住民運動や環境教育活動、企業の環境配慮行動を促進します。

(みどりの環境づくり)

- ・ ふるさとの森の保全や自然林の再生、街路のみどりづくりなど、地域の方々の自発的な取組に企業や行政が互いに協力する道民参加型の地域のみどりづくりを促進します。

(森林の整備・保全)

- ・ 森林資源の循環利用を図り、温暖化防止にも貢献するため、造林や間伐など地域の特性に応じた森林整備を進めるとともに治山事業等による災害に強い森林の整備・保全を推進します。

多彩な地域資源を活用した観光の振興

(魅力ある観光地づくり)

- ・ 多彩な観光資源のさらなる磨き上げを行うとともに、外国人に対する対応やホスピタリティの向上など受入体制を整備します。
- ・ 炭鉱遺産、軽種馬牧場の風景やホッカイドウ競馬、多彩な農林水産物など、地域の特色ある産業や歴史・文化、景観などに着目した新たな魅力づくりや、広域観光ルートの形成のほか、雄大な自然やジオパーク(大地の公園)、地域の農林水産業などを生かした体験・滞在型観光を展開します。
- ・ 北海道新幹線新函館(仮称)の開業やLCCの就航などにより、道内への多くの観光客の入り込みが期待されることから、広域的な観光振興をはじめ、新たな需要に対

応した取組を推進します。

地域固有の文化や歴史の継承・活用

(産炭地域の活性化)

- ・ 産炭地域の既存産業の振興に向けた総合的な支援や新産業の創出・育成に取り組むとともに、蓄積された産業技術や炭鉱遺産などの資源を生かした地域づくりを推進します。

(文化や歴史の保存・伝承)

- ・ アイヌ文化の保存・継承・発展を図るため、アイヌの伝統的生活空間(イオル)の再生の取組を推進します。
- ・ 馬文化やものづくり文化などの地域固有の文化・歴史を守り育て、その魅力を発信・活用します。
- ・ 家庭や学校、地域社会が一体となって、地域の自然や文化、歴史、産業などへの理解を促進し、地域に誇りと愛着をもてる環境づくりを推進します。

安心で住みよいまちづくりの推進

(地域医療提供体制の構築)

- ・ 地域医療を取り巻く厳しい環境の中、地域での安心な暮らしを支えていくため、高度医療提供体制を整備するほか、医療従事者の確保や医療機関相互の連携、保健・医療・福祉分野の連携を図るとともに、関係機関により構成する協議会において、救命救急センター、二次救急医療機関など相互の連携体制の確保・強化や、救命救急センターの機能強化等により地域の救急医療体制の充実に努めるなど、地域に必要な医療を効率的に提供する仕組みを構築します。

(防災体制の整備)

- ・ 新たな津波浸水予測図の公表を受け、各自治体、地域住民単位で策定される津波避難計画に基づき、避難道路の整備や高規格道路等の一時避難場所としての活用のほか、防潮堤の設置や災害に強いインフラの整備など、「減災・防災」に資する地震津波対策を中心とした防災対策の充実強化を図ります。
- ・ 有珠山などの火山噴火に備えた災害防止施設等の整備、河川・砂防やダムなどの総合的な治山・治水対策、海岸の保全対策、災害に強い道路・港湾・空港などの交通環境、森林・農地の整備などによる被害の防止・軽減に努めます。
- ・ 原子力災害に備えた原子力防災計画の策定・修正、災害時の応急対策活動に必要な資機材等の整備、関係自治体等との連携強化など原子力防災体制の充実強化を図ります。
- ・ 災害時要援護者対策や自主防災組織の育成など地域防災力の強化を図ります。

(食の安全・安心の確保)

- ・ 生産、加工から流通まで食の安全・安心を確保するため、監視指導や検査、適正表示のための調査や消費者への情報提供などを強化します。

(人口減少・高齢化に対応する社会の形成)

- ・ 地域ぐるみでの子育て支援の取組や、家庭や学校、地域社会が一体となって子どもが健やかに育つことのできる環境づくりを促進します。
- ・ 住民やNPO、企業などの多様な主体が連携し、地域における集落対策の取組など地域ニーズへの対応や地域課題の解決をする取組を促進します。
- ・ 地域それぞれの特性に応じ、関係団体等と連携しながら、シーズンステイや二地域居住を含む首都圏等からの移住・交流を推進します。
- ・ 中心市街地における都市機能や商業環境の維持・向上を図り、高齢者なども快適に暮らせるコンパクトなまちづくりを推進します。
- ・ 医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築するとともに、高齢者が暮らしやすい環境づくりを推進します。

(地域商業の活性化)

- ・ 景気の低迷や事業所数、販売額の減少、中心市街地の空洞化など地域商業を取り巻く環境が厳しい状況にある中、地域の実態に即した自主的な取組の強化を図るため、空き店舗の活用や、地域住民が集い交流する場としての機能の向上など、商工団体、事業者等の地域の関係者が一体となった地域商業の活性化に向けた取組を促進します。

交流を支える基盤整備の促進

(産業や生活を支える交通・情報ネットワークの形成)

- ・ グローバル化の進展に伴う交流人口や物流量の増大などに対応するため、空港や港湾の機能の向上やアクセスの強化を図るとともに、北海道新幹線札幌延伸の認可を受け、新函館(仮称)～札幌間の着実な整備を促進するほか、高規格幹線道路、地域高規格道路の整備などを促進します。
- ・ 都市と地方との交流をこれまで以上に進めるため、交通ネットワークの整備を促進します。
- ・ 地域のくらしを支える地域交通を確保するとともに、環境にも配慮し、安全で快適な都市内交通環境の整備を促進します。
- ・ ITを活用した地域産業の活性化や、地域住民の利便性向上のため、情報通信基盤の整備とその利活用に努めます。
- ・ 地上デジタル放送への移行に伴う「新たな難視」の解消に向けた取組を促進します。

地域重点プロジェクト

プロジェクト名	推進エリア	頁
1 道央地域産業集積プロジェクト	空知、石狩、 後志、胆振地域	18
2 そらち農業のブランド力・生産力強化プロジェクト	空知地域	21
3 “そらちのファンづくり”食や体験の魅力発見・発信プロジェクト	空知地域	24
4 自然環境にやさしい“エコそらち”推進プロジェクト	空知地域	26
5 そらち「炭鉱(やま)の記憶」で地域づくり推進プロジェクト	空知地域	28
6 安全安心な暮らしを支える地域づくりプロジェクト	空知地域	31
7 石狩アグリ！元気な地域づくりプロジェクト	石狩地域	34
8 石狩地域コミュニティ再生プロジェクト	石狩地域	36
9 石狩観光スタイル深化プロジェクト	石狩地域	39
10 スマート&クリーンタウンプロジェクト	石狩地域	42
11 人と豊かな環境が共生する地域づくりプロジェクト	石狩地域	45
12 いしかり地域防災力強化プロジェクト	石狩地域	47
13 活力ある“しりべし”農水産業振興プロジェクト	後志地域	49
14 “しりべし”一次産品を生かしたブランド化推進プロジェクト	後志地域	52
15 “しりべし”国際観光リゾートエリア形成プロジェクト	後志地域	55
16 豊かな自然を生かした後志の「環境・景観・エネルギー」づくりプロジェクト	後志地域	58
17 いぶり環境チャレンジプロジェクト	胆振地域	60
18 いぶり・ものづくり産業元気力向上プロジェクト	胆振地域	63
19 いぶり・食と観光のプロムナード・プロジェクト	胆振地域	66
20 いぶり農林水産業元気力向上プロジェクト	胆振地域	69
21 馬文化拠点地域形成プロジェクト	日高地域	73
22 「日高」ブランドの構築プロジェクト	日高地域	75
23 「日高の人・日高の暮らし」づくりプロジェクト	日高地域	78

道央地域産業集積プロジェクト

推進エリア
空知、石狩、後志、胆振地域

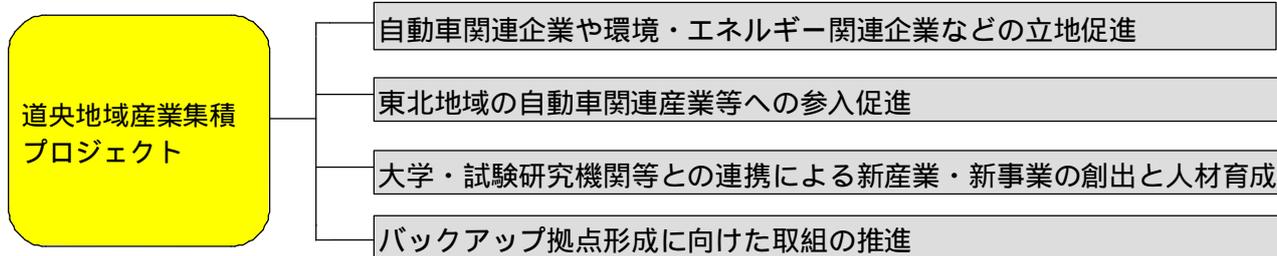
目的

道央広域連携地域は、新千歳空港や石狩湾新港、室蘭港、苫小牧港などの物流拠点や大学、試験研究機関などが集積し、本道経済をリードする産業集積や新産業創出が期待される地域です。また、国内自動車メーカーは震災ダメージ等を払拭し業績を回復・拡大しつつあり、トヨタ自動車は国内第3の拠点として東北地域への自動車生産拠点化を進めています。

こうしたことから、道央中核地域（石狩、後志、胆振）と道央空知の両地域の一体化を図りながら、地域のポテンシャルを最大限活用し、東北自動車生産拠点のサプライチェーンにおける本道の役割拡大に向け、東北地域との連携を強化し、裾野が広く経済波及効果が高い自動車関連産業を中心に加工組立型工業などの産業集積とともに、地場のものづくり企業の高度化による自動車関連産業との取引拡大や大学等の教育機関による人材の育成、道産食品の生産・製造の拡大に向けた食クラスター活動の推進、地域の資源・特性を生かした新エネルギー・IT など成長期待産業の集積などを図り、全道をリードする産業集積を促進します。

また、幅広い用途に活用できる工業団地の存在、高い交通の利便性、太平洋と日本海の両方に面する地理的特性といった道央広域連携地域の強みを生かし、我が国のバックアップ拠点として道内の中核的な役割が担えるよう、工場・オフィス・データセンター等の誘致、エネルギーや食料の備蓄体制の強化、物流拠点を生かした関連産業の集積など、幅広い取組を推進します。

施策展開



	主な取組	実施主体
自動車関連企業や環境・エネルギー関連企業などの立地促進	次世代自動車基幹部品工場等の誘致推進 <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進のための優遇措置等の実施 ・企業誘致促進事業の実施 ・知事トップセールス等中京圏での誘致活動の強化 ・企業立地に関するワンストップサービスの提供 	道、市町村、民間
	再生可能エネルギーによる発電事業など新エネルギー関連産業の誘致推進 <ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラーによる発電事業など新エネルギー関連産業の誘致推進 	道、市町村、民間
東北地域の自動車関連産業等への参入促進	地場企業の技術力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道産業振興条例に基づく技術支援 ・技術支援機関等による新製品開発等支援 ・QCD対応力強化など自動車関連産業等への参入に向けた技術支援 (QCD : 品質(Quality)、価格(Cost)、納期(Delivery)) 	道、市町村、民間、試験研究機関
	地場企業の参入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・市場開拓・経営支援等 ・新技術・新工法展示商談会の開催など、ビジネスマッチングの促進 	道、市町村、民間
大学・試験研究機関等との連携による新産業・新事業の創出と人材育成	北大R & B P 構想など産学官金の連携推進による事業化の促進	道、市町村、民間、大学
	道産食品の生産・製造の拡大に向けた食クラスター活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新製品・新技術開発など付加価値の高い食品づくり ・食品の機能性に着目した取組の推進 	道、市町村、民間、試験研究機関
	産業人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道産業振興条例に基づく人材育成支援 ・教育機関等による人材の育成・確保 	道、市町村、民間、教育機関

主な取組		実施主体
バックアップ拠点形成に向けた取組の推進	バックアップ機能の強化に向けた取組の推進 ・工場、オフィス、データセンター等の誘致促進 ・メガソーラーによる発電事業など新エネルギー関連産業の誘致促進 ・雪冰冷熱等を活用した道産農産物貯蔵など食糧備蓄機能の向上	道、市町村、民間
	物流拠点を生かした関連産業の集積 ・LNG など環境負荷の少ないエネルギーの導入・備蓄の推進 ・物流関連産業の立地促進	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

新千歳空港の施設整備

- ・新千歳空港の国際拠点空港化

高規格幹線道路の整備

物流ネットワーク形成のための道路網の整備

- ・高規格幹線道路と一体となった道路網の整備促進
- ・空港・港湾等の物流拠点へのアクセス道路の整備促進

苫小牧東部地域など産業拠点の形成に向けた施設の整備

- ・苫小牧東部地域内等の河川・道路の整備促進
- ・苫小牧港等の産業基盤施設の整備促進

災害に強く、機動的な情報通信基盤の整備

再生可能エネルギーの導入促進に向けた送電網の整備

物流拠点となる港湾の機能強化

そらち農業のブランド力・生産力強化プロジェクト

推進エリア
空知地域

目的

空知の農業は、管内の基幹産業として、豊かな水資源と広大な農地を生かし、稲作を中心に小麦・大豆などの畑作物や野菜・花きなどを取り入れた様々な農業を展開しています。

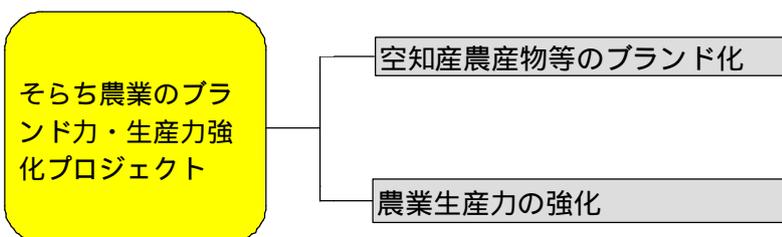
しかしながら、農業就業人口の減少と高齢化による担い手不足への対応や農業所得向上に向けた生産体制の強化が重要な課題となっています。

また、管内では良質で安全・安心な農産物が生産されていますが、その加工品の生産や知名度はまだ十分ではないのが実情です。

こうしたことから、空知の農業の更なる発展に向け、担い手の育成や農業基盤整備のほか、地域の生産技術課題への対応など生産体制の強化を図ります。

併せて、地元産ぶどうによるワイン醸造など、良質な農産物をベースにした加工品の付加価値向上及び販路拡大に向けた取組を進めます。

施策展開



《 地域で考える ” 目標 ” 》
物販や試食・試飲イベント等の開催回数
[現状値 H23] [目標値 H29]
3回 5回
ワイナリー・ヴィンヤード数
[現状値 H23] [目標値 H29]
9 12

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
空知産農産物等のブランド化	空知産農産物等の優位性を生かしたブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域関係者の連携による取組の推進 ・付加価値の高い商品開発への支援 ・「空知のそば」を使用した新商品の開発、流通体制の構築、地産地消の取組 	道、市町村、民間
	販路拡大に向けた戦略的なプロモーション活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・流通事業者との連携によるイベント等の開催 ・消費拡大キャンペーンの実施 	道、市町村、民間
	ワイン産地・空知の形成に向けたマーケティングの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・高品質なぶどうと個性を生かしたワインづくりの促進 ・空知産ワインの差別化とターゲットを絞った PR 戦略の展開 ・ワインを切り口とした食と観光の振興 	道、市町村、民間
農業生産力の強化	多様な担い手の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者など多様な担い手の受入に向けた取組の推進 ・制度資金の融通など経営安定対策の推進 	道、市町村、民間
	農地・農業用施設の保全及び生産基盤整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者が組織する団体の共同活動、営農活動への支援 ・区画整理や客土、暗渠排水等の生産基盤整備の推進 	国、道、市町村、民間
	地域の技術的課題に対応する取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・米の省力・安定生産など地域課題に対する技術支援 	道、試験研究機関
	鳥獣による農業被害防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止特措法関連の事業の推進 ・空知地域エゾシカ対策連絡協議会による対策の検討 	国、道、市町村、民間
	環境と調和した農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業に取り組む農業者への支援 ・YES!clean の取組推進 ・エコファーマーの認定推進 	道、市町村、民間、試験研究機関

関連する主な基盤整備

農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備

- ・農業用排水施設の整備促進
- ・区画整理や暗渠排水、客土等の農用地の整備促進

農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備

- ・農業用施設や農用地の機能回復の整備促進
- ・地滑り防止施設の整備促進
- ・河川などの治水施設の整備促進

農産物流通の合理化などのための農道の整備

高規格幹線道路の整備

物流ネットワーク形成のための道路網の整備

- ・高規格幹線道路と一体となった道路網の整備促進
- ・空港、港湾などの物流拠点へのアクセス道路の整備促進

“そらちのファンづくり”食や体験の魅力発見・発信プロジェクト

推進エリア

空知地域

連携地域を越えた広域的な取組のエリア
上川、留萌地域
関係する取組に「*」を付しています

目的

空知地域は、道内有数の農業地帯であり、こだわりをもって生産された農産物や、地元食材を使ったメニューを提供するファームレストラン・飲食店など、農業と強く結びついた集客資源を有しています。

特に、グリーンツーリズムの取組は、農業体験や直売所、観光農園などの日帰り型施設や修学旅行生の受け入れをはじめとした滞在型体験学習施設など、道内で最も進んだ地域です。

また、かつて日本の近代化を支えた炭鉱の関連施設群をはじめとする北海道開拓の歴史や生活文化は、空知ならではの貴重な歴史体験資源であり、花や庭園、田園風景などはドライブだけではなく、ウォーキングやサイクリングなどでも楽しめます。ほかに、カヌーやグライダー、カート、S L体験運転などユニークな体験メニューも豊富です。

こうした食や体験に係る集客資源を磨き上げ、空知の魅力として積極的に情報発信する着地型観光の推進により、道内外に空知のファンをつくり、空知を訪れる人やリピーターを増やすための取組を進めます。

施策展開

“そらちのファンづくり”食や体験の魅力発見・発信プロジェクト

こだわりの食と観光の結びつきの強化

体験を中心とした地域資源の活用

ローカルコーディネート機能の強化

《地域で考える”目標”》

観光入込客数（延べ人数）

[現状値 H23] [目標値 H29]

11,651千人 13,000千人

北のめぐみ愛食レストラン認定数

[現状値 H23] [目標値 H29]

34店 45店

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
こだわりの食と観光の結びつきの強化	<p>地域に根ざした食文化や歴史、こだわりの食などを生かした取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種情報端末等を活用したPRの強化 ・農商工連携、産学官連携による資源の磨き上げと新たな商品開発への取組 	道、市町村、民間
	<p>地元食材の利用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育の推進 ・北のめぐみ愛食レストランの普及推進 	道、市町村、民間
体験を中心とした地域資源の活用	<p>地域資源を活用したニューツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングやサイクリングなど体験メニューの多様化に向けた取組の推進 ・体験観光、交流体験に係る情報発信 	道、市町村、民間
	<p>グリーンツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行生等の増加に向けた受入体制の充実、強化 	道、市町村、民間
ローカルコーディネート機能の強化	<p>地域ネットワークの拡大と強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域間の連携、協力によるイベント等の開催 ・上川・留萌など連携地域を越えた他圏域との広域観光等に向けた取組の推進 * 	道、市町村、民間
	<p>着地型観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワイナリーや「炭鉱の記憶」、花など多様な地域資源を組み合わせた観光ルートのPR ・地域や地元住民が中心となった空知のファンづくりとリピーター確保に向けた取組 	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備

- ・交通拠点となる空港、港湾の整備促進
- ・観光拠点へのアクセス道路の整備促進

自然環境にやさしい“エコそらち”推進プロジェクト

推進エリア
空知地域

目的

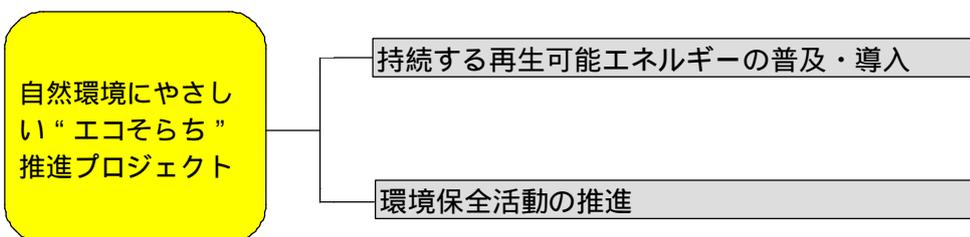
世界的なエネルギー需給の逼迫や東日本大震災により発生した福島第一原子力発電所の事故を契機にエネルギー問題への関心が高まる中、自然エネルギーや地域資源の有効活用、さらには環境に配慮した産業活動や暮らしへの転換に対する取組が必要となっています。

道内有数の豪雪地帯である空知地域では、「雪氷冷熱」を農産物の抑制栽培や貯蔵、公共施設や工場等の施設冷房などに活用する取組が先進的に進められてきています。

また、稲作により多量に発生する稲わらや、森林施業により発生する未利用間伐材のバイオマス燃料としての活用のほか、農業用水路による小水力発電、埋蔵する石炭の地下ガス化など地域資源を生かしたエネルギーの活用に向けた検証、検討が行われています。

こうした地域の資源や特性を生かし、持続する再生可能エネルギーを推進するとともに、地域住民や企業等が取り組む環境配慮活動を通じた環境保全意識の醸成により、環境と調和した自然にやさしい「エコそらち」を構築します。

施策展開



《 地域で考える ” 目標 ” 》

森林バイオマス利用量

[現状値 H23]	[目標値 H29]
16,600t	25,000t

雪利用施設の貯雪量

[現状値 H23]	[目標値 H29]
21,705t	25,000t



プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

主な取組		実施主体
持続する再生可能エネルギーの普及・導入	雪氷冷熱エネルギーの導入拡大 ・管内導入事例の情報発信 ・利雪技術の普及と親雪への意識醸成 ・雪氷冷熱エネルギーを活用したデータセンターの誘致や備蓄基地の構築に向けた取組の推進	道、市町村、民間
	バイオマス等の利活用の推進 ・農業系未利用バイオマス（稲わらペレット等）の利活用推進 ・木質バイオマス（木質ペレット・チップ等）の利活用推進	市町村、民間
	新エネルギー等の開発・導入の促進 ・中小水力発電や太陽光発電、石炭資源の活用など、新エネルギー等の事業化に向けた産学官連携の推進 ・新エネルギー導入促進を図るための情報収集、発信	国、道、市町村、民間、試験研究機関、大学
環境保全活動の推進	環境保全意識の醸成 ・環境保全意識の醸成に向けた普及啓発事業の実施 ・環境学習活動の推進 ・広域的な環境保全活動の実施	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

水資源の確保と保全のための施設整備

- ・ダムなどの水利用に必要な施設の整備促進

農産物流通の合理化などのための農道の整備

森林の整備の推進及び保全の確保

物流ネットワーク形成のための道路網の整備

- ・高規格幹線道路と一体となった道路網の整備促進
- ・空港、港湾などの物流拠点へのアクセス道路の整備促進

自然豊かな水辺環境の整備・保全

- ・環境に配慮した河川・砂防施設の整備促進

そらち「炭鉱（やま）の記憶」で地域づくり推進プロジェクト

推進エリア
空知地域

目的

空知地域には、「近代化産業遺産」や「北海道遺産」に認定された有形・無形の炭鉱遺産（炭鉱（やま）の記憶）や地域固有の景観などが存在し、NPO 法人や団体、地域住民等による公共施設の運営管理、炭鉱遺産を巡るツアーイベントの実施など、地域資源を活用した取組が活発化しています。

空知産炭地域は、炭鉱の閉山とともに地域の活力を失いつつありますが、日本の近代化を支えた地域であることの誇りとともに地域の財産ともいえる数々の遺産を再認識し、地域住民自らが住んで良かったと思える地域づくりを進める必要があります。

ドイツで行われた「IBA エムシャーパーク構想」の手法を参考に、空知産炭地域全体を一つの公園と見立て、「選択と集中」、「ネットワーク」をキーワードに、「炭鉱（やま）の記憶」などの地域資源を活用した取組を展開するとともに、マネジメント機能を充実強化し、地域住民自らが進んで地域づくりに参画・活動する創造都市の形成を目指します。

施策展開

そらち「炭鉱（やま）の記憶」で地域づくり推進プロジェクト

多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上

地域の固有性を生かす創造都市の形成

地域マネジメント機能の確立

《 地域で考える ” 目標 ” 》

炭鉱の記憶マネジメントセンター利用者数

[現状値 H23] [目標値 H29]

4,378人 5,500人

産炭地域 5 市 1 町の交流人口

[現状値 H23] [目標値 H29]

3,216千人 3,700千人

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上	地域の資源を再確認し、地域づくりに取り組む機運の醸成 ・広報誌や地域住民懇談会などを通じた啓発活動	道、民間
	多様な主体が地域づくりに参画するシステムの構築 ・「新たな公共」の担い手としての参画システムの構築	市町村、民間
	「炭鉱の記憶」などの地域資源を活用した活動の推進 ・地域づくり活動の提案、表彰、協働などを通じた活動の推進	道、市町村、民間
地域の固有性を生かす創造都市の形成	「炭鉱の記憶」を未来へ生かすための担い手、応援団づくり ・地域づくり団体等による活動の継続、発展 ・「炭鉱の記憶」の価値や魅力を未来に伝えるガイドの育成	道、市町村、民間
	「炭鉱の記憶」などの地域資源を活用した学習、研究、交流活動の展開 ・炭鉱に関わる資料等の学術的検証、整理、集積、保存 ・歴史、文化、地質などを活用した学習、研究、交流の場づくりと施設保存の仕組みづくり	道、市町村、民間
	産炭地域固有の資源を生かした広域景観づくり ・啓発活動や景観まちづくり活動などによる機運醸成、人材育成 ・持続可能な景観形成の仕組みの構築	道、市町村、民間
	蓄積された産業技術や地域資源を生かした産業振興 ・石炭資源を活用したエネルギー関連研究施設の誘致	道、市町村、民間
地域マネジメント機能の確立	地域マネジメント機能の充実強化 ・炭鉱の記憶マネジメントセンターを拠点とした炭鉱観光の連携促進	道、市町村、民間
	ネットワーク化と情報の受発信 ・地域内や近代化産業遺産などに関連する地域外とのネットワークの構築 ・地域が一体となった情報の受発信	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

物流ネットワーク形成のための道路網の整備

- ・ 高規格幹線道路と一体となった道路網の整備促進

安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備

- ・ 観光拠点へのアクセス道路の整備促進

目的

東日本大震災を教訓とした地震などの大規模災害への備えとともに、空知地域では、大雨や大雪などによる交通障害・施設被害などが度々発生していることから、これらの災害時に備えた迅速な対応と関係機関の連携強化による災害に強い地域づくりを進めていくことが必要となっています。

地域防災マスターの活用等による自主防災組織の拡充を図り、自助・共助による地域防災力の向上を推進するとともに、行政と民間・地域住民等が連携した防災体制の強化や迅速な防災情報の共有に向けたインフラ整備の促進など、防災・減災に向けた取組を進めて参ります。

また、医療については、各地域の自治体病院・公的病院等が地域医療の確保に重要な役割を果たしておりますが、少子高齢化や都市部への人口流出、更には、医師の不足や地域偏在などを背景に、その経営環境は依然として厳しい状況にあります。

地域住民が安心して暮らすことができる環境整備を進めるため、医療機関の役割分担と広域的な連携による医療提供体制の構築を図っていくとともに、病気の予防をはじめ、生活習慣の改善など住民自らが健康を保持・増進していくための取組を進めて参ります。

施策展開

安全安心な暮らし
を支える地域づくり
プロジェクト

災害に強い地域づくりの推進

安心な暮らしを支える地域医療体制の構築

《 地域で考える ” 目標 ” 》
北海道地域防災マスターの認定者数
[現状値 H23] [目標値 H29]
86人 120人
市町村健康増進計画の策定市町村数
[現状値 H23] [目標値 H29]
18市町 24市町

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の
共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
災害に強い地域づくりの推進	<p>地域防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災マスターの育成及び自主防災組織の拡充 ・自助、共助意識の向上に向けた普及啓発の推進 	道、市町村
	<p>関係機関の連携による防災体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄のあり方など災害時に備えた防災連携システムの確立 ・防災に関する協力協定の締結など民間企業も含めた持続可能な連携体制の構築 	道、市町村
	<p>防災対策のための基盤整備等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪冰冷熱等の新エネルギーの活用や災害の少なさなど空知の優位性を生かしたバックアップ拠点としての施設誘致 ・災害情報に対応する光ファイバー網などのインフラ整備の促進 ・防災施設、緊急輸送道路等の整備促進 ・老朽化施設の計画的な補修など適切な維持管理の推進 ・建物の倒壊等の被害防止に向けた取組の検討 	国、道、市町村
安心な暮らしを支える地域医療体制の構築	<p>医療連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「圏域自治体病院等広域医療連携検討会議」における医療提供体制の構築に向けた検討 	道、市町村、公的病院等
	<p>健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり事業行動計画の推進 ・市町村健康増進計画の推進 	道、市町村、民間
	<p>適切な救急医療の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療の適正な利用方法等の啓発推進 ・関係機関相互の連携強化 ・医師間の連携推進 	道、市町村

関連する主な基盤整備

災害に強いまちづくり

- ・防災拠点となる建築物の耐震化推進

災害に備えた安全な道路交通環境の整備

- ・緊急輸送道路等の整備促進

洪水や土砂災害等に備えた安全性の高い災害防止施設の整備

- ・河川や砂防などの治水施設の整備促進

自然災害などによる被害を軽減する危機管理体制の充実と地域防災力の向上

- ・情報通信施設の整備促進

情報通信の地域格差の是正

- ・ブロードバンド環境の整備促進

石狩アグリ！元気な地域づくりプロジェクト

推進エリア
石狩地域

目的

石狩管内の飲食料品販売額は、札幌市を中心に全道の43%（約2.7兆円）を占め、大消費地である一方で、食品工業の出荷額は全道の21%（約1.2兆円）に留まっています。このような中、管内には大学等研究機関が多数立地する研究環境を有しており、産学官の連携による新たなアグリビジネスの展開も期待されます。

こうした管内の優位性を生かし、消費者ニーズに応えた高品質で安全・安心な農畜産物の生産はもとより、6次産業化・農商工連携の推進による農畜産物の付加価値の向上を図るとともに、グリーン・ツーリズムなど都市と農村の交流を促進し、管内の農業・農村や地域経済の活性化を図ります。

施策展開

石狩アグリ！元気な地域づくりプロジェクト

産消協働の推進による農業の新たな展開

都市と農山漁村の交流促進

《 地域で考える ” 目標 ” 》

食品工業出荷額	[現状値 H22]	[目標値 H29]
	4,744億円	5,900億円
主な直売所の売上げ	[現状値 H23]	[目標値 H29]
	818百万	1,000百万
ふれあいファーム登録農家数	[現状値 H23]	[目標値 H29]
	107	124

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
産消協働の推進による農業の新たな展開	大消費地近郊の利点を生かした地産地消の一層の推進 ・観光など地域特性を踏まえた多様な産地直売の推進 ・都市部の消費者・外食産業等に向けた地場農産物のPR・販路拡大の推進	道、市町村、民間
	地域資源を生かした6次産業化・農商工連携の推進 ・食品加工業者・飲食業者等と生産者とのマッチングによる販路拡大 ・新たな加工品の開発や販売の強化など、6次産業化 ・農商工連携の取組支援	道、市町村、民間
都市と農山漁村の交流促進	直売所や農業体験農場などに関する情報の発信 ・ポータルサイト等による情報の一元化・発信の強化	道、市町村、民間
	グリーン・ツーリズム推進体制の整備 ・管内推進連絡会議の開催 ・関係機関・団体における情報共有・ネットワーク化	道、市町村、民間
	都市と農村の交流の促進 ・学校・修学旅行生等を対象とした農業体験・ファームインの推進 ・グリーンツーリズムのビジネス化や旅行商品化の検討	道、市町村、民間
	農業体験受入農家の拡充 ・受入農家の拡充に向けた研修会等の開催	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業施設の整備
- ・農業用排水施設の整備促進
- ・区画整理や暗渠排水客土等の農用地の整備促進

石狩地域コミュニティ再生プロジェクト

推進エリア
石狩地域

目的

高齢者など誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域におけるコミュニティ再生に向けた住民やNPO、企業など、多様な主体による連携体制を構築し、地域住民等との協働によるまちづくり活動を推進します。

また、高齢者の安全安心な暮らしを支える体制の整備や地域で子どもを育てる取組を市町村と協働して推進します。

施策展開

石狩地域コミュニティ再生プロジェクト

地域住民等（住民やNPO、企業など）によるまちづくり活動の推進

高齢者が安全安心に生き生きと暮らすことのできる体制の整備

地域を担う子どもを育てる体制づくりの推進

《 地域で考える ”目標” 》
町内会のリーダー育成のためのセミナー・研修会の実施件数
[現状値 H24] [目標値 H29]
- 68町内会のうち20%以上

高齢者の住まいに関する相談窓口の数
[現状値 H24] [目標値 H29]
1 4

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



	主な取組	実施主体
地域住民等（住民やNPO、企業など）によるまちづくり活動の推進	<p>地域活動を担うリーダーの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民会議、まちづくり協議会などへの参画・助言 ・活動者との意見交換の促進 	道、市町村
	<p>空き家の有効活用やコミュニティビジネス等による商店街活性化、世代間交流、定住促進など地域活性化策の検討、推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流の場づくりの促進 ・空き家・空き店舗の有効活用 ・空き家バンクの設立・運営、定住促進に向けた施策の促進 	道、市町村、民間
高齢者が安全安心に生き生きと暮らすことのできる体制の整備	<p>高齢者の住まいの安心に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の住まいに関する相談・情報提供の充実 ・バリアフリー化の促進 	道、市町村
	<p>高齢者の見守り体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者などへの見守りや孤立死防止に向けた連絡体制の確立 	道、市町村
	<p>高齢者の生き甲斐づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の知識や技能を生かした活動の場づくり ・高齢者も使いやすいコミュニティバスやデマンド交通など地域交通の足の確保 	道、市町村
地域を担う子どもを育てる体制づくりの推進	<p>子育てボランティアの育成など子育て環境の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート・センター事業の充実 ・せわずき・せわやき隊の登録促進 	道、市町村
	<p>地域ぐるみで子どもを育てる体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後等の子どもの居場所づくりの推進 ・学校と地域の連携体制の構築 ・登下校の見守りなど地域社会全体で子どもの安全に取り組む体制づくりの推進 	道、市町村、民間

主な取組		実施主体
	子どもの地域活動への参加の促進 ・子どもが参加しやすい、子どもを中心としたイベント等の創出等	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

ユニバーサルデザインの視点に立った人にやさしいまちづくりの整備

・バリアフリー、多様な住まい方などに対応した公営住宅の整備促進

快適な雪国生活の創造に向けたまちづくりの整備

・更新時期を迎えた公営住宅の建替・改善

まちなか居住のための住環境の整備

・まちなか居住の推進に向けた公営住宅の整備促進

都市の活性化や再生に向けた都市基盤の整備

石狩観光スタイル深化プロジェクト

推進エリア
石狩地域

目的

ＬＣＣの新千歳空港への本格参入により新たな観光需要が見込まれる中、管内の8市町村が、石狩エリアとして連携した観光振興への取組を実施し、「石狩観光スタイル」(都市と自然が共存する石狩ならではの観光スタイル)を深化させ、国内外からの誘客を促進するとともに、札幌市から周辺市町村への観光客の誘導を図ります。

施策展開

石狩観光スタイル深化
プロジェクト

「石狩食観光」の推進

石狩エリアの観光振興に向けた都市と自然が
共存している石狩観光スタイルの確立

北の玄関にふさわしい安心・快適な受入環境づくり

東アジアなどからの観光客の誘致促進

《 地域で考える ” 目標 ” 》
観光入込客数 (延べ人数)
[現状値 H23] [目標値 H29]
2,189万人 2,850万人

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の
共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
「石狩食観光」の推進	<p>石狩鍋など郷土料理や特産品等の食関連資源の発掘、PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地場農産物等を活用した新たな商品開発の促進 ・ 食をテーマとしたイベントの開催 	道、市町村、民間
石狩エリアの観光振興に向けた都市と自然が共存している石狩観光スタイルの確立	<p>農業や工場施設、「道民の森」等の施設を活用した体験型観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品化への課題解決に向けたフィールドワークの実施 	道、市町村、民間
	<p>健康・癒しに着目した新たな観光開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ウォーキングやサイクリングコース、花・庭の観賞 ・ 散策コースの検討及び整備促進 ・ 広域イベントの開催等 	道、市町村、民間
	<p>石狩エリアの魅力を浸透させるプロモーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント、物産展、モニターツアー等の実施 ・ ポスター、テレビ、ブログ、フェイスブックなど様々な媒体の活用促進 	道、市町村、民間
	<p>地域が連携した広域観光や滞在型観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テーマや地理等による観光エリアの検討 ・ 魅力ある滞在型観光に向けた着地（地元）からの観光情報の発信力及び提案力の向上 	道、市町村、民間
北の玄関にふさわしい安心・快適な受入環境づくり	<p>観光情報の発信機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「観光案内所」「道の駅」などにおける統一的な観光情報の提供 ・ 石狩地域の広域観光情報のデータベース化 	道、市町村、民間
	<p>LCC就航を契機とした新たな観光商品開発と観光PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LCC利用客に関する各種情報の収集及び分析等 	道、市町村、民間

主な取組		実施主体
	観光ホスピタリティの向上と誰にもやさしい観光地づくりの促進 ・地域ガイドの育成や観光事業者等への研修会の実施 ・各地域におけるホスピタリティ向上の取組推進 ・案内の外国語表記やバリアフリー化の促進など誰もが利用しやすい観光施設や交通機関の整備促進	道、市町村、民間
東アジアなどからの観光客の誘致促進	新たな観光メニューの創出及びPR ・外国人の視点に立った自然、歴史、文化などの地域の特色を生かした観光商品の検討 ・海外キャンペーンの実施	道、市町村、民間
	外国人観光客に対する受入体制の整備 ・ドライブ観光への対応や観光ポイントの紹介など外国人向けの情報案内機能の強化 ・外国人が利用できる体験型観光の推進	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備

- ・新千歳空港の機能強化、施設整備促進
- ・地域高規格道路「道央圏連絡道路」などの整備促進
- ・札幌恵庭自転車道の整備促進

スマート&クリーンタウンプロジェクト

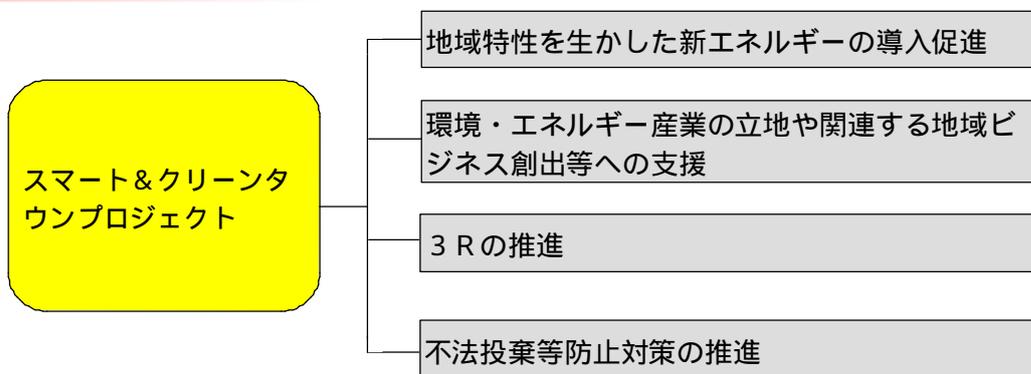
推進エリア
石狩地域

目的

東日本大震災以降のエネルギー政策をめぐる情勢変化などを踏まえ、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入に向けた取組の一層の促進を図るとともに、環境・エネルギー産業の育成・振興による地域経済の活性化を図ります。

また、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進、不法投棄の未然防止対策をより一層推進し、地域を構成する様々な主体の参画による環境への負荷が少ない地域づくりを推進します。

施策展開



《 地域で考える ” 目標 ” 》

再生可能エネルギー発電施設の立地数

[現状値 H23] [目標値 H29]
9 15

一般廃棄物のリサイクル率

[現状値 H23] [目標値 H29]
22.8% 30%以上

そらち・いしかりクリーン・パートナー登録団体数

[現状値 H23] [目標値 H29]
17団体 70団体

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
地域特性を生かした新エネルギーの導入促進	新エネルギー導入に向けた市町村及び関係団体等との情報共有等 ・石狩地域省エネ・新エネ導入推進会議の開催 ・新エネ導入に向けた支援	道、市町村
	相談窓口の充実 ・省エネ・新エネサポート相談窓口による相談対応	道
環境・エネルギー産業の立地や関連する地域ビジネス創出等への支援	環境・エネルギー産業の立地等に向けた支援 ・環境・エネルギー産業に関する情報収集と情報発信及び助言等 ・企業立地に対する助成	道・市町村
	スマートコミュニティのモデル地区などへの支援 ・スマートコミュニティ構築に向けた情報提供・助言等	道、市町村
3Rの推進	リサイクル施設整備等の促進 ・各種支援制度の周知と活用促進	道、市町村、民間
	小型家電や紙類など資源ごみの回収促進 ・資源ごみの回収促進に向けた周知	道、市町村、民間
	バイオマス利活用の推進 ・未利用資源や廃棄物系バイオマスの利活用の推進 ・家庭用廃食用油の回収とBDF燃料の利用促進	道、市町村、民間
	普及啓発や各種支援事業による環境に配慮する人づくりの推進 ・環境教育や指導者養成セミナーの開催による人づくりの推進	道、市町村、民間

主な取組		実施主体
不法投棄等防止 対策の推進	不法投棄監視・防止啓発パトロールの実施 ・行政機関による推進月間におけるパトロールの強化 ・地域住民参加によるパトロールの推進 ・クリーンパートナー登録団体の拡充による監視体制の強化	道、市町村、民間
	不法投棄・不適正処理事案への指導体制の充実 ・警察や市町村、関係業界との連携の促進	道、市町村、民間
	広報・啓発活動の充実 ・市町村広報紙への掲載など普及啓発活動の実施	道、市町村

関連する主な基盤整備

リサイクル・廃棄物処理施設の整備

人と豊かな環境が共生する地域づくりプロジェクト

推進エリア
石狩地域

目的

豊かな自然環境を守り育てるとともに生物多様性の保全を図るため、道民との協働による森林づくりや森林等自然とのふれあいの推進、エゾシカなどの野生動物や外来種対策に取り組み、人と豊かな自然環境が共生する地域づくりを推進します。

施策展開

人と豊かな環境が共生する地域づくりプロジェクト

道民との協働による森林づくりの推進

身近な森林等自然とのふれあいの創出

エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

《 地域で考える " 目標 " 》
協働による森林づくりの推進（石狩）
[現状値 H23] [目標値 H29]
278ha 1,250ha



プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
道民との協働による森林づくりの推進	<p>市町村等との役割分担により、道民との協働による森林づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村森林整備計画実行管理推進チームによる森林整備の推進 ・地域における協働による森林づくり活動の推進 	道、市町村、民間
	<p>多様な人材の活用と連携による水資源保全のための地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業関係者等の連携による森林づくりの人材育成 ・地域における森・川・海の魅力アップのための森林づくり等の取り組みを推進 	道、市町村、民間
身近な森林等自然とのふれあいの創出	<p>「道民の森」の活用等による森林・河川等のふれあいの機会を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当別ダムの活用やイベントの開催など河川とのふれあいの機会を創出 ・道民に森林や河川等の中で自然とふれあえる場や森林環境教育プログラム等を提供 ・道民の森の利活用の検討 	道、市町村、民間
	水辺を生かした体験・環境観光の推進	道、市町村
エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進	<p>野生動物の保護管理のための取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個体数調整のための捕獲の推進 	国、市町村、民間
	<p>野生動物等による被害防止のための取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林業被害防止対策の推進 ・市街地出没対策の推進 	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

自然豊かな水辺環境の整備・保全

- ・環境に配慮した河川の整備促進

いしかり地域防災力強化プロジェクト

推進エリア
石狩地域

目的

札幌市を中心とした石狩管内の人口は、本道の人口の約4割が集中し、行政、経済の中心として機能しており、今後ともその役割と本道経済をリードしていく上でも持続的発展が求められています。

このような中で、道央圏を中心とした大規模災害などにおいても、機能や役割が継続していけるよう、災害防止施設等の基盤整備を推進するとともに、災害時要援護者対策や自主防災組織の結成を促すなど地域防災力の強化を図ります。

施策展開

いしかり地域防災力強化プロジェクト

ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

《 地域で考える ” 目標 ” 》

避難支援プラン策定数

	[現状値 H23]	[目標値 H29]
・ 全体計画	6市町村	8市町村
・ 要援護者名簿	6市町村	8市町村
・ 個別計画	4市町村	8市町村

自主防災組織率の向上

[現状値 H23]	[目標値 H29]
62%	75%

北海道地域防災マスターの認定者数

[現状値 H24]	[目標値 H29]
120名	180名



プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

主な取組		実施主体
ハード・ソフト 一体となった防災 対策の推進	災害に備えた社会資本整備の推進 ・治水対策の推進 ・緊急輸送道路等の整備	道
	土砂災害警戒区域等の指定の促進 ・土砂災害警戒区域等の指定促進	道
	災害時要援護者対策の推進 ・避難支援プランの策定 ・福祉避難所の設置促進	市町村
	自主防災組織活性化に向けた取組の推進 ・防災講演会、講座の開催等	道、市町村
	関係機関との連携強化 ・官民相互の対応協定の締結など広域対応体制の構築 ・防災備蓄整備方針の策定、備蓄の推進 ・防災訓練の拡充 ・自衛隊や消防などとの連携強化	道、市町村、民間
	札幌直下型地震を想定した防災体制の整備 ・国、道、札幌市及び周辺市町村との連絡体制の整備 ・実践的な訓練の実施 ・札幌市及び周辺市町村の支援体制の整備	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

災害に備えた安全な道路交通環境の整備

- ・安全で確実な交通ネットワークの整備促進

洪水や土砂災害に備えた安全性の高い災害防止施設の整備

- ・河川や砂防などの治水施設の整備促進

目的

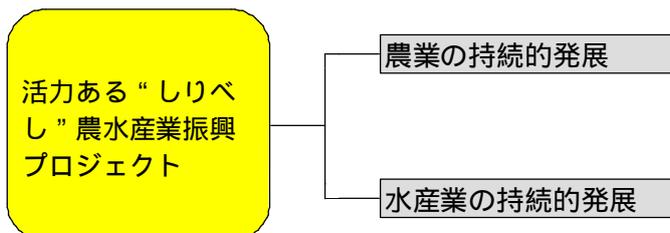
後志地域の農業は、気候や土地などの自然条件、大消費地である札幌圏に近接しているなどの地理的条件などから、水稲、畑作物をはじめ、野菜、果樹、畜産など幅広い生産が行われており、「北海道農業の縮図」と呼ばれるほど農業経営は多岐にわたっています。

農家一戸あたりの耕地面積は全道平均の約半分と経営規模は小さいものの、単位面積あたりの所得は高く、比較的集約的な農業が展開されていますが、農家所得は年々減少傾向にあり、農産物の安定生産などによる収益性の高い農業を推進する必要があります。

一方、漁業においては、トドによる漁業被害や、磯焼けの進行などに伴う漁業資源水準の低下などから、漁業生産量が減少しており、さらに市場価格の低迷などにより、漁業生産額が低い状態が続いているため、栽培漁業や資源管理型漁業の推進など、水産資源の維持・増大に関する取組が必要です。

こうしたことから、地域の特色を生かしながら環境と調和した、安全・良質な農作物を安定的に供給するため、後志地域の基幹産業である一次産業の充実・強化をめざします。

施策展開



《 地域で考える ”目標” 》

クリーン農業に取り組む生産集団数 (YES!clean)	
[現状値 H23]	[目標値 H29]
40	45
ニシン種苗放流に取り組む地区数	
[現状値 H23]	[目標値 H29]
5	6
トド被害未然防止のための強化網導入数	
[現状値 H23]	[目標値 H29]
161	179

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
農業の持続的発展	<p>高収益性作物の導入や農業生産基盤の整備などによる収益性の高い後志農業の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高収益性作物の導入促進に関する取組 ・農業生産基盤の整備に関する取組 ・畜産経営の安定的発展に関する取組 ・管内農作物のPR活動 	国、道、市町村、民間
	<p>環境に調和した農業の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に適した環境にやさしい生産技術の確立 	道、市町村、民間
	<p>担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な農業の担い手の育成・確保に関する取組 	道、市町村、民間
水産業の持続的発展	<p>水域環境の保全や資源管理対策の強化、種苗放流などによる水産資源の維持・増大対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業生産基盤の整備 ・水産資源の適切な管理及び秩序ある利用の推進 ・栽培漁業の推進 ・磯焼け漁場の回復に向けた取組の推進 ・密漁未然防止のための取組強化 	国、道、市町村、民間
	<p>トドなどの海獣による漁業被害の低減に向けた被害防止対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業被害防止対策の推進 ・忌避対策、調査・実証事業の実施 	国、道、市町村、民間
	<p>持続的発展を支える担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保に関する取組 ・漁業後継者育成に関する取組 ・経営環境や就労環境の改善対策の推進 	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備

- ・ 水田・畑の整備促進
- ・ 農業用施設の整備促進

農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備

- ・ 農業用施設や農用地の機能回復
- ・ 地すべり防止施設などの整備促進
- ・ 河川などの治水施設の整備促進

水産物供給基地としての漁港・漁場づくり

- ・ 漁港、流通加工施設、漁港関連道などの整備促進

“しりべし” 一次産品を生かしたブランド化推進プロジェクト

推進エリア
後志地域

目的

後志地域の基幹産業である一次産業は、農業では、水稻をはじめ、畑作物や野菜、果樹、畜産など地域の特色を生かした経営が展開されていますが、一戸あたりの経営面積は全道平均の半分程度と経営規模が小さく、農業所得も減少傾向にあるなど、多くの課題を抱えています。

一方、漁業においても、牡蠣、エビ、サクラマス、ニシン、ホタテなど多彩な水産物が水揚げされているものの、魚価低迷などにより厳しい状況の中にあるのが現状です。

また、林業・木材産業では、カラマツを中心に梱包材、集成材用ラミナ等を生産していますが、安価な輸入材との競合により価格が低迷しているため、景気変動の影響が少ない安定した製品の確立が課題です。

今後、これら一次産品の収益性を高めるためには、ブランド力を強化し、付加価値を高めていく取組を促進していくことが必要です。それらの取組は、単に多彩な一次産品の安全・安心の信頼度を高めるだけでなく、それらを活用した新しい商品の開発や管内の特産品の発掘・磨き上げなどが後志管内の観光の魅力を向上させることにもつながります。

このようなことから、札幌圏に近接する地理的条件と多彩な一次産品を生かし、安全・安心を基礎とした付加価値の高い加工品の開発や特産品の情報発信などを通じて、観光産業との連携をはじめとした後志のブランド化を推進します。

施策展開

“しりべし” 一次産品を生かしたブランド化推進プロジェクト

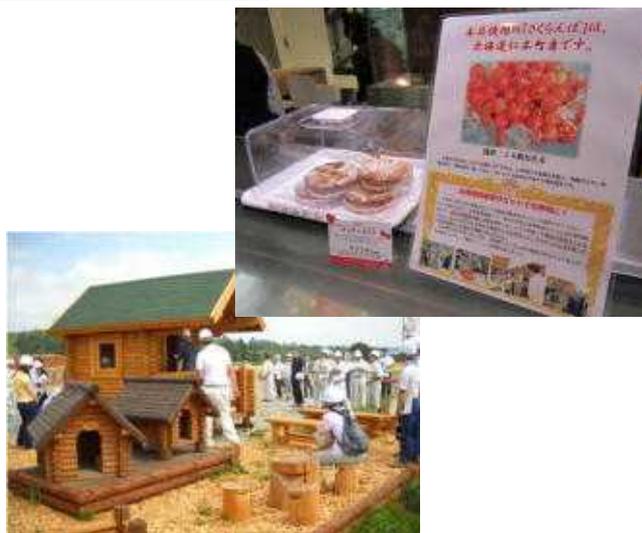
地域特性を生かしたブランドの創造

ブランド力を生かした販路拡大

観光と連携した「食」ブランドの発信

《 地域で考える ” 目標 ” 》
クリーン農業に取り組む生産集団数 (YES!clean)
[現状値 H23] [目標値 H29]
40 45
「北のめぐみ愛食レストラン」の認定数
[現状値 H23] [目標値 H29]
47 57

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
地域特性を生かした ブランドの創造	特産品の発掘・磨き上げ ・ 専門家のアドバイス等による魅力ある特産品の発掘・磨き上げ ・ 地域資源を活用した付加価値の高い商品開発に向けた取組	道、市町村、民間
	クリーン農業の推進など安全・安心を基礎とした「食」のブランド力の向上 ・ クリーン農業などの推進 ・ 一次産品のブランド力の強化、地域ブランドの確立	道、市町村、民間
	地域材の特性を生かしたブランド力の向上 ・ 森林認証制度を活用した高付加価値化 ・ 品質表示による高付加価値化	道、民間
ブランド力を生かした 販路拡大	地元食材のレストラン等での活用促進など産消協働の推進 ・ 地元食材を活用したご当地グルメの開発 ・ 地産地消の推進	道、市町村、民間
	官民協働による国内外でのプロモーションの展開 ・ 観光資源を生かした農産物の販路拡大 ・ 管内一次産品の情報発信 ・ アンテナショップ活用による販路拡大支援	道、市町村、民間
観光と連携した「食」 ブランドの発信	「食」のイベントの開催 ・ 愛食運動を展開することにより、消費者と生産者の連携強化 ・ 地元農水産物を活用したイベントの開催 ・ 管内の特産品の知名度アップに向けた積極的な情報発信	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備

- ・ 水田・畑の整備促進
- ・ 農業用施設の整備促進

水産物供給基地としての漁港・漁場づくり

- ・ 漁港、流通加工施設、漁港関連道などの整備促進

高規格幹線道路の整備

物流ネットワーク形成のための道路網の整備

・物流拠点へのアクセス道路の整備促進

健全な森林の整備と保全の推進

“しりべし”国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

推進エリア

後志地域

連携地域を越えた広域的な取組のエリア

渡島、檜山地域

関係する取組に「*」を付しています

目的

後志地域は、支笏洞爺国立公園内の羊蹄山をはじめ、ニセコ積丹小樽海岸国立公園内のニセコ山系や奇岩・断崖絶壁が続く積丹半島などに代表される雄大な自然のほか、歴史ある街並みが魅力的な小樽など、様々な観光資源に恵まれた地域であり、毎年多くの観光客が訪れています。

さらに、近年、ニセコ地区でのスキーなどのアウトドアレジャーを求めるオーストラリア人や、夏期間を中心に小樽市などを訪れる東アジアからの観光客など、多くの外国人観光客が訪れており、後志地域は、国際的にも注目を浴びている観光地のひとつとなっています。

後志地域においては、観光は重要な産業であり、将来にわたって観光産業を発展させるためには、国内観光客はもちろん、これら外国人観光客の一層の増大が求められるところです。

そこで、観光案内板の外国語表示など利便性の向上を図っていくとともに、海外へのプロモーション活動をはじめとして後志観光の魅力を積極的に発信していきます。

また、後志地域を訪れる観光客の大半は日帰り観光であることから、地域の周遊を促進するため、道内の観光客はもちろんのこと、長期滞在の外国人観光客や近年増加傾向にある避暑で訪れる本州からの観光客が、宿泊地から周辺の地域に足を伸すよう、地域が一体となって魅力を発信する取組が重要です。

今後、後志の多彩な観光資源や食を生かした新しい旅行プランの開発などを通して、通年型・滞在型観光の推進に積極的に取り組んでいくとともに、北海道新幹線の開業により観光客の大幅な拡大が期待されるため、道南圏等との連携した取組を進めるなど、広域観光を推進していきます。

施策展開

“しりべし”国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

新たな魅力の創出による後志観光の推進

外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

「食」の魅力と豊かな景観を生かした観光地づくり

《地域で考える”目標”》

観光客平均宿泊日数

[現状値 H23] [目標値 H29]
1.33日 1.46日

外国人観光客宿泊者数

[現状値 H23] [目標値 H29]
118,870人 272,000人



プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

	主な取組	実施主体
新たな魅力の創出による後志観光の推進	<p>宿泊地(ハブ)と周辺の地域(サテライト)が連携し、多彩な魅力ある観光資源を活用した通年型・滞在型観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで活用されてこなかった未利用の観光資源などを掘り起こすとともに、テーマ性を持った旅行プランの開発 ・食、温泉、体験観光、フットパスなどを生かした滞在型観光の推進 ・街の魅力や街並み景観を生かした観光資源の磨き上げ 	道、市町村、民間
	<p>観光ホスピタリティの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある観光を支える広域的視点を備えた人材の育成推進 ・街の文化、歴史などの知識を深めるための講座等を開催 ・地元観光事業者などを対象にしたホスピタリティ研修会実施 ・観光案内所の設置促進 	道、市町村、民間
	<p>広域観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線の開業を見据えた道南圏等との連携などによる広域観光ルートの開発 * 	道、市町村
外国人観光客の誘客促進と利便性の向上	<p>外国人観光客向けのホスピタリティ向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客を対象としたホスピタリティの向上 ・地域における通訳ガイドの育成確保 ・外国語マップ、パンフレットなどの作成配布 	道、市町村、民間
	<p>外国人観光客が訪れやすい環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内板や道路標識の外国語表記などの取組推進 ・公共施設での外国人対応など利便性の向上に向けた取組推進 	道、市町村、民間
	<p>官民協働による国内外でのプロモーション展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外でのプロモーション展開と受入体制の整備促進 ・パンフレット作成、マスコミ宣伝活動など各種キャンペーンの実施 	道、市町村、民間
「食」の魅力と豊かな景観を生かした観光地づくり	<p>農業・漁業体験など一次産業や食品加工業を始めとする二次産業と観光事業者との連携を図りながら「食」を生かした魅力ある観光地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元食材を活用した「食」の提供 	道、市町村、民間

主な取組		実施主体
	自然・景観の保全と活用による質の高いリゾート地域の形成 ・景観保全に関する地域での取組	道、市町村、民間
	シーニックパイウェイの推進 ・地域の自然環境の保全と観光資源への有効活用 ・植栽事業の補助などによる景観づくり	市町村、民間

関連する主な基盤整備

自然豊かな水辺環境の整備・保全

- ・環境に配慮した河川・砂防施設などの整備促進

北海道新幹線の建設促進

高規格幹線道路の整備

自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり

- ・自然公園の整備促進

豊かな自然を生かした後志の「環境・景観・エネルギー」づくりプロジェクト

推進エリア
後志地域

目的

近年、後志地域を訪れる外国人観光客は増加傾向にあり、ニセコ地区においては、外国資本によるコンドミニアムなどの建設ラッシュが進んでいるなど、国内外問わず、観光の人气が高まっています。

羊蹄山や清流日本一の尻別川、歴史的な街並みなど、後志の観光の大きな魅力は豊かな自然と美しい街並みにあり、地域固有の多様な生態系のつながりである生物の多様性と、自然景観・都市景観の保全を進めることが、後志観光の発展のためには重要な要素のひとつです。

後志地域は、平成17年に支笏洞爺ニセコルートがシーニックバイウエイルートに指定されるとともに、平成18年には羊蹄山麓7町村が「道の条例に基づく広域景観づくり推進地域」第1号に指定されるなど、景観保全の取組に関しては先進地となっています。

こうしたことから、近年景観阻害要因として顕在化してきた廃屋・空き家問題の解決に向けたルールづくりに取り組むほか、自然景観に対する住民の意識を高める様々な啓発活動を実施するなど、重要な観光資源である優れた自然環境と景観を保全することで、住環境及び観光の価値を高める取組を推進していきます。

また、恵まれた自然を生かし、これまで、風力発電、雪氷熱、地中熱などのエネルギー資源を活用した種々の取組が進められてきました。このほかにも、尻別川水系をはじめとする豊富な水資源など、エネルギー資源としての活用が期待される資源が豊富に存在しており、再生可能エネルギーの導入に向けた地域の機運も高まりつつあるものの、事業化に向けては、導入管理コストの低減や安定した出力の確保など、さまざまな課題を解決する必要があります。

こうした状況を踏まえ、後志地域における再生可能エネルギー導入の促進に向けた取組を進め、人と自然の共生をエネルギー面から推進します。

施策展開

豊かな自然を生かした後志の「環境・景観・エネルギー」づくりプロジェクト

自然環境・生物多様性の保全

自然景観・都市景観の保全

再生可能エネルギーの導入促進

《 地域で考える ” 目標 ” 》
環境保全のための植樹本数
[現状値 H23] [目標値 H29]
30,253本(H20~23) 69,000本

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
自然環境・生物多様性の保全	尻別川における環境に配慮した川づくり ・環境に配慮した河川整備 ・尻別川クリーン作戦の実施	道、市町村、民間
	自然環境の保全に対する実践活動 ・「森・川・海」をつなぐ植樹活動などの取組 ・環境保全意識向上に向けた啓発活動や環境教育の実施 ・市民ボランティアなどによる河岸の清掃活動実施 ・環境保全のための森林整備	道、市町村、民間
	生物多様性に配慮した野生生物の適正な保護管理 ・関係機関との連携によるエゾシカ等対策の検討 ・希少野生動植物の保護に向けた市町村等との協働による保護活動の推進	道、市町村、民間
自然景観・都市景観の保全	景観法や北海道景観条例などに基づく良好な景観の形成・保全 ・地域固有の文化を伝える魅力ある歴史的街並みの保全 ・廃屋・空き家問題の解決に向けたルールづくり	道、市町村、民間
再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの地産地消に向けた地域の連携 ・関係機関との協議・検討の場の設置 ・再生可能エネルギー導入に向けた気運の醸成 ・事業化に向けた取組支援	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

自然豊かな水辺環境の整備・保全

- ・環境に配慮した河川・砂防施設などの整備促進

自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり

- ・自然公園の整備促進

豊かな再生可能エネルギーの活用

- ・再生可能エネルギー導入の適地における送電網の整備促進

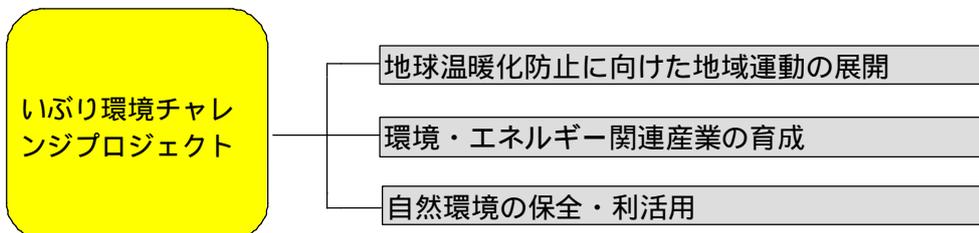
目的

胆振地域は、環境をテーマとした北海道洞爺湖サミット地域として、地域全体で高まった地球温暖化防止に向けた意識や行動を持続させ、環境先進地をめざした取組を進めることが課題となっています。

また、環境関連産業や新エネルギーの開発・導入に向けた取組の芽が随所に出てきており、環境と経済が調和した地域づくりに向けた取組を加速することも求められています。

こうしたことから、環境重視型地域社会の形成促進を図るため、地球温暖化防止や環境保全に向けた地域運動を展開するとともに、地域の企業等の環境技術の発信やバイオマス資源の利活用の促進、環境・エネルギー関連産業の育成に取り組むなど、環境先進地に向けた地域づくりを推進します。

施策展開



《 地域で考える ” 目標 ” 》
低公害車の普及率（室蘭運輸支局管内）
[現状値 H23] [目標値 H29]
42.3% 60%

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



主な取組		実施主体
地球温暖化防止に向けた地域運動の展開	地球温暖化防止活動の推進 ・いぶりガイアナイトなどの「CO2削減」地域活動の推進 ・NOレジ袋運動の推進 ・地球温暖化対策地域推進計画等策定の促進	道、市町村、民間
	「ほっかいどう企業の森林づくり」などを活用した植樹の推進 ・民間団体等が行う植樹活動等の取組促進 ・植樹活動や学習会の開催	市町村、民間
環境・エネルギー関連産業の育成	環境・I&Lg-産業の集積促進と地域の企業等の環境技術の発信 ・北海道PCB廃棄物処理事業の促進 ・CCS（二酸化炭素の回収・貯留）やシップリサイクル等の地域の環境・エネルギー関連技術等の情報発信 ・環境・エネルギー関連技術展の開催 ・産学官金連携による環境・エネルギー関連産業拠点形成に向けた取組	道、市町村、民間
	木質ペレットなど地域のバイオマス資源の利活用の促進 ・廃棄物系バイオマスの利活用に向けた取組 ・木質ペレットなど木質バイオマスの利活用促進に向けた取組	道、市町村、民間
	新エネルギーの開発と利活用の促進 ・燃料電池、雪氷冷熱、風力や太陽光発電等の開発と利活用に向けた取組	民間
	企業の環境配慮活動の促進 ・環境マネジメントシステム、北海道グリーン・Biz認定制度の推進	道
自然環境の保全・利活用	環境保全、美化運動の促進 ・環境美化運動の促進 ・農地、農業用施設の保安全管理等の取組	道、市町村、民間
	環境教育の充実 ・環境学習に関するイベント等の実施、協力	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

自然豊かな水辺環境の整備・保全

- ・環境に配慮した河川・砂防施設などの整備促進

地域の特性に応じた多様な森林づくり

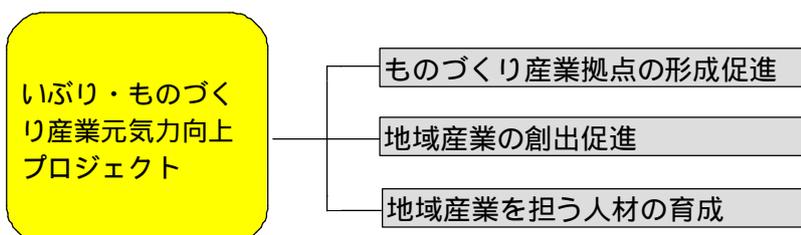
- ・造林、間伐等森林整備の計画的、効率的な推進

目的

胆振地域は本道随一の工業地域として、近年、自動車関連企業をはじめとする道外企業の進出が相次いでいますが、今後、地場中小企業の立地企業への参入促進などにより関連産業の集積を一層加速させるとともに、地域の特性を生かした新たな地域産業の創出を促進するなど地域経済への波及効果を拡大していくことが求められています。

このため、産学官金や地域間の連携強化、進出企業と地場中小企業との交流・連携による技術力の向上を図るとともに、地域資源の活用や多様な産業間の連携による地域産業の創出を促進するほか、これらものづくり産業をはじめとする地域産業の持続的発展を支える人材育成に取り組むなど、本道経済をリードする厚みのある産業構造の構築を目指します。

施策展開



《 地域で考える ” 目標 ” 》
北海道中小企業総合支援センターの支援施策活用事業者件数
[現状値 H23] [目標値 H29]
年間 2 件 15 件 (25~ 29年累計)



プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の
共通の目標となるよう地域で設定したものです。

主な取組		実施主体
ものづくり産業拠点の形成促進	<p>地域間連携や産学官金連携の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等と中小企業者の連携による研究開発の促進 ・中小企業者の新事業展開に向けた取組の促進 ・地場中小企業の参入促進のためのコーディネーターの派遣 ・産学官金の連携による新分野・新産業創出の促進 ・進出企業へのフォローアップ ・産学官金連携による環境・エネルギー関連産業拠点形成に向けた取組 	道、市町村、民間
	<p>地場中小企業の技術力向上や関連産業参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等と中小企業者の連携による研究開発の促進 ・地場中小企業が行う研究開発から販路開拓までの取組の促進 ・地場中小企業の新分野進出や新市場進出に向けた取組の促進 ・産学官金による地場中小企業のスキルアップのための取組の促進 	道、民間
地域産業の創出促進	<p>支援体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金の連携による新分野・新産業創出の促進 ・産業分野を超えた庁内横断的な支援 	道、市町村、民間
	<p>地域資源の活用や多様な産業間の連携促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の新技術、新製品、新サービスの事業化の取組促進 ・地場中小企業が行う研究開発から販路開拓までの取組の促進 ・地場産品の販路開拓等のための情報発信や取引商談会への参画などの取組 	道、市町村、民間
地域産業を担う人材の育成	<p>地域の産業界のニーズを踏まえたものづくり産業をはじめとする地域産業を支える人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門学院における職業訓練の実施 ・認定職業訓練施設を活用した技能者の育成 ・産学官金による地場中小企業のスキルアップのための取組促進 	道、民間
	<p>次代を担う子ども達の「ものづくり教育」の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり教室の開催や人材等のネットワークの形成 	道

関連する主な基盤整備

物流ネットワーク形成のための道路網の整備

- ・ 高規格幹線道路と一体となった道路網の整備促進
- ・ 空港・港湾等の物流拠点へのアクセス道路の整備促進

国内外の海上輸送拠点の整備

- ・ 港湾の整備促進

苫小牧東部地域など産業拠点の形成に向けた施設の整備

- ・ 苫小牧東部地域内等の河川・道路の整備促進
- ・ 苫小牧港等の産業基盤施設の整備促進

いぶり・食と観光のプロムナード・プロジェクト

推進エリア

胆振地域

連携地域を越えた広域的な取組のエリア
渡島、檜山地域
関係する取組に「*」を付しています

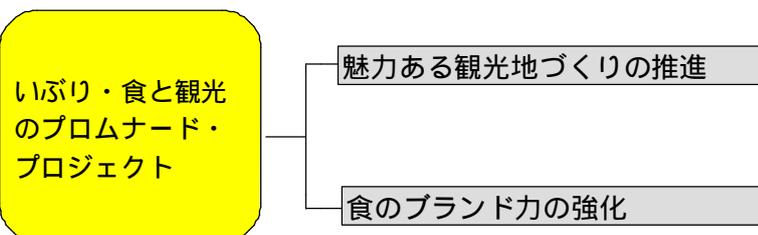
目的

胆振地域は、登別や洞爺湖など本道有数の温泉地や美しい自然景観、さらには豊かな農林水産物など多様な資源を有しており、全道的にも比較的恵まれた条件にあることから、観光面での潜在力は高い地域です。

しかしながら、「観光」においては近年入込客数の減少傾向が続いており、今後、観光客が求めるニーズの多様化や観光地間の競争の激化など取り巻く環境が厳しさを増してくることが予想されるとともに、「食」においても、これまでの安全・安心に加えて、付加価値の向上等が求められる状況となっています。

このため、自然景観や温泉といった既存の資源の活用はもとより、「食」や「体験」、「文化・歴史」などの観光客の新たなニーズに対応するため、観光客の目線に立ってこれを磨き上げるとともに、農林水産業をはじめとする他産業と観光の連携や広域観光を推進しようとする団体との連携・協働を図りながら、地域の個性豊かな「食」のブランド力の強化や新商品の開発を促進するなど、「観光客に選ばれる観光地づくり」と「消費者に選ばれる食ブランドづくり」の相乗効果による魅力あるエリア形成を目指します。

施策展開



《 地域で考える ” 目標 ” 》
食クラスター連携協議体へのプロジェクト提案件数
[現状値 H23] [目標値 H29]
年間 3 件 20 件 (25 ~ 29 年累計)

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。



	主な取組	実施主体
魅力ある観光地づくりの推進	観光客の多様なニーズにこたえる人づくり ・火山マイスターの育成と認定制度の運営 ・体験型観光のための人材育成・研修事業の取組促進	道、市町村、民間
	外国人観光客の受入体制の整備促進 ・北海道外客来訪促進計画に基づく施策の推進 ・外国人観光客の受入体制の整備	国、道
	多彩な観光資源の発掘や地域との連携・協働 ・「食」や「体験」、「文化・歴史」などの地域資源を活用した多彩な観光メニュー開発の取組促進 ・広域的な観光推進組織の機能強化と、これらの組織との連携・協働による観光振興	道、市町村、民間
	効果的なプロモーション活動などの情報発信の実施 ・多様な観光資源を地域内外にPRするための観光情報発信の強化 ・修学旅行の誘致に向けた取組 ・観光PRイベント等の開催	道、市町村、民間
	食や体験、文化・歴史に着目した広域観光の開発と魅力発信 ・食や体験、文化・歴史に着目した多彩な観光メニュー開発の取組促進 ・世界ジオパークに認定された洞爺湖有珠山ジオパーク、世界遺産登録を目指す北海道・北東北の縄文遺跡群、ユネスコ無形文化遺産に登録されたアイヌ古式舞踊など、世界的価値のある資源を活用した新たな魅力づくり ・「馬」や食をテーマとする広域観光ルートの発信 ・多彩な地域資源に着目し、様々なツールを活用した観光情報発信の強化 ・北海道新幹線開業を見据えた道南圏等との連携などによる広域観光の推進 *	道、市町村、民間

主な取組		実施主体
食のブランド力の強化	<p>地域食材のブランド力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米、和牛、メロン、ハスカップ、イチゴ、アロニア、マツカワ、ホッキ貝、シシャモ、タラコなど地域食材のブランド力強化の取組 ・地域農畜産物の活用を推奨する道の各種制度（YES!clean「北のクリーン農産物表示制度」、道産食品独自認証制度、道産食品登録制度、北のめぐみ愛食レストラン認定制度、麦チェーンサポーター店登録制度、北のめぐみ愛食応援団事業）の普及拡大やPR活動の取組推進 	道、市町村、民間
	<p>地域食材の加工・消費・販売の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用や産業間連携に対する支援体制の確立 ・地場産品の販路開拓等のための情報発信や取引商談会への参画などの取組 ・地域農産物の付加価値向上に向けた取組促進 ・イベント等における地域の産品の消費拡大に向けた取組 ・生産団体等が行う地場農畜産物のPR活動の取組推進 	道、市町村、民間
	<p>都市と農山漁村の交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふれあいファーム」等での農業体験活動や農業・農村のPR活動等の取組促進 ・「食・農」と観光の交流連携に向けた調査、情報提供等の取組 ・農産物加工・直売・農業体験事業や交流等の取組促進 	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備

- ・観光拠点へのアクセス道路・休憩施設等の整備促進
- ・外国語標記の案内板などの整備促進

農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備

- ・水田・畑・草地や農業用施設の整備促進

農林水産業の経営体の育成や体質強化を図るための取組

- ・生産施設などの整備促進

水産資源の増大等に向けた施設づくり

- ・増養殖施設の整備促進

水産物供給基地としての漁港・漁場づくり

- ・漁港、流通加工施設、漁港関連道などの整備促進

いぶり農林水産業元気力向上プロジェクト

推進エリア
胆振地域

目的

胆振地域では、温暖な気候を背景に、稲作、畑作、野菜、果樹、畜産など、バラエティ豊かな農業が営まれています。地域農業が持続的に発展していくためには、環境と調和した安全で良質な農産物の生産やブランドづくり、生産基盤の整備、地域農業を支える人づくりなどが求められています。

また、林業においては、人工林資源が充実化し主伐期を迎えています。間伐が遅れた人工林も多くあります。持続可能な林業経営の確立を図るため、森林・林業の再生に向けた施業の集約化や路網の整備などの低コスト・高効率化の推進や、木質バイオマスなどの未利用資源の利活用や木材・木製品の一層の利用促進、担い手の育成などが求められています。

一方、農林業共通の課題としてエゾシカの被害、さらに農業においてはアライグマによる被害が、それぞれ近年、急速に拡大しており、その対策が喫緊の課題となっています。

さらに、水産業においては、安全かつ良質な水産物を安定的に供給するため、水産資源の維持・増大や、ブランドづくり、環境との調和などが求められています。

こうしたことから、地域の農林水産業において、生産基盤の整備や担い手の育成・確保などを行うことにより、胆振地域の特色を生かした一次産業の持続的発展を目指します。

施策展開

いぶり農林水産業
元気力向上プロジ
ェクト

持続的に発展する活気ある農業の振興

森林・林業の再生と協働による森林づくりの推進

豊かな海に育まれた水産業の振興

担い手の確保

《 地域で考える ” 目標 ” 》

地域農産物の活用を推奨する道の各種制度の登録・認証総件数

[現状値 H23] [目標値 H29]
86件 15件 (25～29年累計)

間伐の実施面積

[現状値 H23] [目標値 H29]
1,400ha 8,300ha (25～29年累計)

地域水産物の安定供給と漁業経営安定化を図るための水産基盤整備数

[現状値 H23] [目標値 H29]
- 魚礁：4箇所、増殖場：3箇所



プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の
共通の目標となるよう地域で設定したものです。

	主な取組	実施主体
持続的に発展する活気ある農業の振興	<p>環境と調和した安全で良質な農畜産物の生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーン農業や有機農業など、環境と調和した農業の推進 ・家畜ふん尿などバイオマス資源の有効活用の推進 ・自然エネルギーや地域資源を活用した省エネルギー型農業の推進 ・農業者の高齢化に対応した新たな生産体制の検討等、良質な農畜産物の安定生産に向けた取組の推進 	道、市町村、民間
	<p>地域農畜産物のブランド力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米、和牛、メロン、イチゴ、ハスカップ、アロニアなど地域農畜産物のブランド力強化の取組 ・地域農畜産物の活用を推奨する道の各種制度（YES!clean「北のクリーン農産物表示制度」、道産食品独自認証制度、道産食品登録制度、北のめぐみ愛食レストラン認定制度、麦チェーンサポーター店登録制度、北のめぐみ愛食応援団事業）の普及拡大やPR活動の取組推進 ・HACCP等の家畜の衛生管理技術等の普及指導 	道、市町村、民間
	<p>農業生産の基本となる優良農地の確保・整備と効率的な利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤の保全管理と農業生産力の強化に向けた整備の推進 ・優良農地の確保、農地の集団化など効率的な農地利用の推進 ・地域の主体性、協働力を生かした農村環境づくりの推進 	道、市町村、民間
	<p>エゾシカ及びアライグマ対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エゾシカ進入防止柵の設置など被害防止対策の推進 ・エゾシカの効率的な捕獲手法の確立と普及、捕獲の実施 ・エゾシカの有効活用に向けた検討 ・アライグマの捕獲事業の拡充 ・捕獲の担い手の確保、育成 	道、市町村、民間

主な取組		実施主体
森林・林業の再生と協働による森林づくりの推進	森林整備の推進と持続的な森林経営 ・「地域が主体となった一体的な森林づくり」の推進 ・「ほっかいどう企業の森林づくり」の促進 ・持続的な森林経営の確立 ・木材、木製品の付加価値向上や公共建築物等の木造・木質化などの利用拡大に向けた取組の促進 ・木質ペレットなど木質バイオマスの利活用促進に向けた取組	道、市町村、民間
	エゾシカ対策の推進 ・エゾシカによる森林被害状況の的確な把握と進入防止柵の設置など被害防止対策の推進 ・エゾシカの効率的な捕獲手法の確立と普及、捕獲の推進 ・捕獲の担い手の確保、育成 ・エゾシカの有効活用に向けた検討	道、市町村、民間
豊かな海に育まれた水産業の振興	水産資源の適切な管理及び維持・増大と安定的な漁業経営 ・水産資源管理対策による安定的な漁業経営の推進 ・水産物の安定供給に向けた水産資源の維持、増大対策	道、民間
	地域水産物のブランド力強化 ・マツカワ、ホッキ貝などの地域水産物のブランド力強化の取組	民間
	安全な水産物の安定供給 ・貝毒などのモニタリング	道
	環境と調和した水産業の展開 ・水域環境の適切な保全 ・漁業系廃棄物の適正処理	道、市町村、民間

主な取組		実施主体
担い手の確保	<p>担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育や農業体験、漁業体験、林業体験、消費者との交流、情報発信等を通じた農林水産業に対する理解の促進 ・後継者や新規参入者などの就農の促進 ・地域農業を先導するリーダーの育成、支援 ・木育に対する理解の促進 ・森林施業プランナーや地域林業のまとめ役となるリーダー等の人材の育成 ・適切な施業を行い労働安全管理に努める林業事業体の育成 ・新規就業者の受入体制の整備促進 	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用水施設の整備

- ・水田、畑の整備促進
- ・農業用施設の整備促進

農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備

- ・農業用施設や農用地の機能回復
- ・地すべり防止施設などの整備促進
- ・河川などの治水施設の整備促進

地域の特性に応じた多様な森林づくり

- ・造林、間伐等森林整備の計画的、効率的な推進
- ・造林未済地の確実な解消
- ・低コスト施業を推進するための路網の整備促進

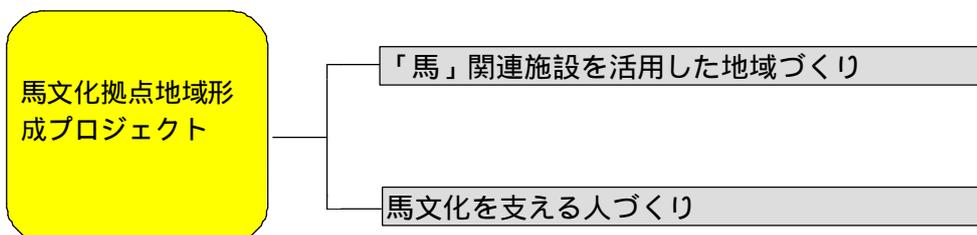
水産物供給基地としての漁港・漁場づくり

- ・漁港、流通加工施設、漁港関連道などの整備促進

目的

日高地域は、国内生産頭数の約80%を占める軽種馬生産地であり、軽種馬牧場の風景など他の地域にない特徴ある景観を有しているとともに、ホッカイドウ競馬の本場となる門別競馬場や馬とふれあうことができる乗馬施設など、馬に関する様々な施設が存在します。また、「馬」は、乗馬や馬を活用したイベント等の観光資源であるとともに、馬と人とのふれあいや教育機会を通じた文化的価値のほか、医療・福祉の観点から癒しの効果など多面的な機能を有していることから、「馬」を地域資源として捉え、様々な目的に活用し、地域に根ざした馬文化として定着させ、個性的で魅力のある地域づくりを図ります。

施策展開



《 地域で考える ”目標” 》

乗馬施設利用者数

[現状値 H23]

19,442人

[目標値 H29]

22,000人

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

門別競馬場



乗馬療育



主な取組		実施主体
「馬」関連施設を活用した地域づくり	門別競馬場を活用した新たな地域づくり ・ 集客のための道内外でのプロモーション活動の促進 ・ 門別競馬場を活用した観光振興の推進 ・ 門別競馬場における地域のPR、特産市等イベントの開催 ・ 門別競馬場に関連した新たな商品・料理メニューの開発	道、市町村、民間
	「馬」関連施設の活性化 ・ 乗馬人口の増大をめざす乗馬施設の整備促進 ・ 乗馬施設を活用したイベントの開催 ・ 「馬」に関する資料館等の整備促進 ・ 乗馬療育など馬の持つ多様な機能を生かした環境づくりの促進	道、市町村、民間
馬文化を支える人づくり	馬文化に関する学習機会の充実 ・ 「馬」の生態や馬文化に関する講演会等の開催 ・ 「馬」の絵や写真などを活用した展示会等の開催 ・ 馬とふれあう体験乗馬等の推進 ・ JRA日高育成牧場での見学会の開催	道、市町村、民間
	馬文化に関する情報発信 ・ インターネットを活用した情報の発信 ・ パンフレット等による馬文化の普及啓発	道

関連する主な基盤整備

高規格幹線道路の整備

- ・ 日高自動車道の整備促進

安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備

- ・ 観光拠点へのアクセス道路の整備促進

「日高」ブランドの構築プロジェクト

推進エリア

日高地域

連携地域を越えた広域的な取組のエリア

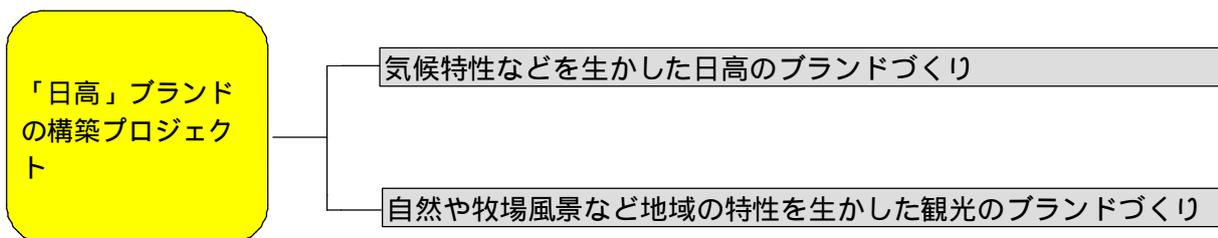
十勝地域

関連する取組に「*」を付しています

目的

日高地域は、日高山脈を背に我が国最大の「日高山脈襟裳国定公園」や襟裳岬の雄大な海岸景観などの豊かな自然環境を有しています。農業では、全国一の生産頭数を誇る軽種馬のほか、全道一の生産を誇るトマトやピーマンなど様々な農産物が生産されるとともに、肉用牛の生産も盛んになっています。林業では、主に家具などに利用される広葉樹の蓄積量が全道の10%を占め、ナラ、カンバ、アオダモなど優良広葉樹の主産地となっています。水産物では、コンブを代表として、ツブ、鮭、カニ、マツカワ（王鰈）、ウニなど様々な魚種が年間を通じて獲れています。このように優れた資源に恵まれた地域であるにもかかわらず、それらの有効活用がなされていないことから、豊かで優れた地域資源を最大限に生かすため、農林水産物の積極的なPRや活用を推進し、地元消費の拡大、日高の「食」や「観光」に着目した取組を促進し、日高ならではの観光地づくりを進めるなど、「日高」ブランドの構築を図ることで、産業力の向上や地域の活性化に繋げていきます。

施策展開



《 地域で考える ” 目標 ” 》
地域団体商標の取得数（団体）
[現状値 H23] [目標値 H29]
1 団体 3 団体
観光入込客数(延べ人数)
[現状値 H23] [目標値 H29]
1,621千人 2,100千人

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

ジオパークツアーの様子（アポイ岳）



コンブの天日干し



主な取組		実施主体
気候特性などを生かした日高のブランドづくり	「食」のブランドづくり ・地元食材の活用の推進による域内循環の促進 ・和牛やツブなどのブランド力の向上 ・地域団体商標の取得の促進 ・クリーン農業等付加価値の高い農業生産の推進 ・豊かな海を育み温暖化防止に資する森林整備の推進 ・高収益が見込める魚種による栽培漁業の推進 ・コンブ漁業の生産安定化に向けた対策の推進	道、市町村、民間
	「日高」の強い馬づくり ・強い馬づくりに立脚した軽種馬生産の推進 ・高収益作目の導入による安定経営の促進	道、市町村、民間
自然や牧場風景など地域の特性を生かした観光のブランドづくり	「食」の魅力を生かした観光地づくり ・地元の食材を活用した新たな料理メニューの開発 ・「食」をテーマにしたイベント等の開催	道、市町村、民間
	地域の特性を生かした魅力ある観光地づくり ・新たな観光資源の掘り起こしの推進 ・門別競馬場を活用した観光振興の推進（再掲） ・観光施設のネットワーク化の推進 ・利用者が満足する観光施設の整備促進 ・世界ジオパーク登録に向けた取組の推進 ・地域資源を活用したイベント等の開催	道、市町村、民間
	他圏域との広域観光の推進 ・胆振、十勝との連携による馬文化や食などの地域の共通資源を生かした魅力ある広域観光の展開 * ・高規格幹線道路や空港など高速交通ネットワークを生かした取組の推進	道、市町村、民間

関連する主な基盤整備

農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備

- ・水田・畑・草地の整備促進
- ・農業用施設の整備促進
- ・物流ネットワーク形成のための道路網の整備促進

水産物供給基地としての漁港・漁村づくり

- ・ 漁港の整備促進

- ・ 漁場の整備促進

水産資源の増大等に向けた施設づくり

- ・ 増殖施設の整備促進

健全な森林の整備と保全の推進

高規格幹線道路の整備促進

- ・ 日高自動車道の整備促進

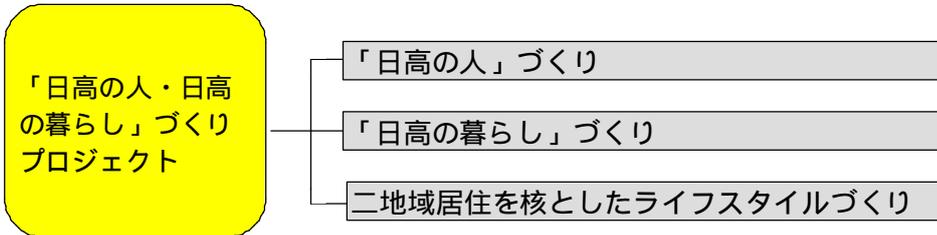
安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備

- ・ 観光拠点へのアクセス道路の整備促進

目的

人口減少による過疎化や少子高齢化の進行が著しい日高地域の定住を促進するため、日高を思い、これからの地域づくりの主役となる人材育成や、地域医療体制の確保、地域防災力向上の観点から安心・安全で快適な暮らしができる環境整備を促進するとともに、首都圏などの在住者には、生活環境の良さなどを求め、地方への移住・定住を考えている人が多くいることに着目し、日高地域が、新千歳空港やとかち帯広空港に近いという地理的有利性や涼夏少雪という気候特性を生かすことができる都市と田舎を行き来する二地域居住を提案し、実践していただくことで、交流人口の増加を図ります。

施策展開



《 地域で考える ” 目標 ” 》

体験移住「ちょっと暮らし」の滞在日数	[現状値 H23]	[目標値 H29]
	6,470日	8,200日
自主防災組織率	[現状値 H23]	[目標値 H29]
	36%	75%
北海道地域防災マスターの認定者数	[現状値 H23]	[目標値 H29]
	11人	18人

プロジェクトに取り組む上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

移住フェア in 大阪



雪氷冷熱（平取町）



主な取組		実施主体
「日高の人」づくり	地域のリーダーづくり ・地域の産業を支える後継者等の育成 ・町職員等を対象とした研修会の開催 ・地域を担う未来のリーダーづくり	道、市町村、民間
	人材のネットワークづくり ・高校生などによる地域間交流の拡大 ・経済団体等の情報交換の場の提供	道、市町村、民間
「日高の暮らし」づくり	安心・安全な暮らしづくり ・自助・共助・公助による災害に強い日高づくり ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進 ・高齢者等が安心して暮らせる環境づくり ・誰もが安心できる地域医療提供体制構築のための環境づくり ・ICT等を活用した高度医療提供体制の充実に向けた検討 ・地域の主体的な取組を促す集落対策の促進	道、市町村、民間
	快適に暮らせる地域づくり ・ブロードバンド環境の整備促進 ・地上デジタル放送の送受信環境の整備促進	道、市町村、民間
二地域居住を核としたライフスタイルづくり	魅力的な二地域居住の発信 ・日高の強みを生かした二地域居住の検討、発信 ・パンフレット等による普及啓発 ・ホームページの運営による情報提供 ・ターゲットを絞った情報提供	道、市町村、民間
	受入体制の整備 ・相談窓口の整備 ・空家等の提供 ・移住者等に対する効果的なサポート体制の検討、整備	市町村、民間

関連する主な基盤整備

高規格幹線道路の整備

- ・日高自動車道の整備促進

災害時の緊急避難や緊急車両、緊急物資の輸送等に必要道路の整備

洪水や土砂災害に備えた安全性の高い災害防止施設の整備

- ・ 河川・砂防などの治水施設の整備促進

情報通信の地域格差の是正

- ・ ブロードバンド環境の整備促進
- ・ 地上デジタル放送送受信環境の整備促進